

平成16年度 学校運営目標
の実施状況

平成17年3月

新居浜工業高等専門学校

目 次

	頁
◎ 平成16年度学校運営重点推進目標の実施状況	1
◎ 各学科・科運営目標の実施状況	
1 機械工学科	6
2 電気情報工学科（電気工学科）	10
3 電子制御工学科	13
4 生物応用化学科	17
5 材料工学科	19
6 数理科	24
7 一般教養科	26
8 専攻科	28
◎ センター・委員会等運営目標の実施状況	
1 高度技術教育研究センター	34
2 情報教育センター	40
3 教務委員会	44
4 学生委員会	48
5 審務委員会	52
6 低学年教育委員会	56
7 広報・図書委員会	58
8 環境保全委員会	60
9 人権擁護委員会	62
10 安全衛生委員会	63
11 情報セキュリティ委員会	65
12 点検・評価運営委員会	67
13 学生相談室	70
14 事務部	71
◎ 学年毎の年間教育目標・方針の実施状況	
1 1学年	73
2 2学年	75
3 3学年	77
4 4学年	80
5 5学年	82
◎ 添付資料	
1 欠課数・皆勤率調べ	84
2 図書利用状況	85
3 各種委員会委員等名簿	86

平成 16 年度学校運営重点推進目標の実施状況

個性豊かな教育を創造・実践するとともに、教育研究の向上にたゆまず努力し、地域とともに歩む信頼される学校をめざし、次の取り組みに重点を置く。

- 新しい教育理念・教育目標の一層の定着を図るとともに、各学科・科、専攻科の教育目標の具現化に努める。
 - ・学年当初に教育理念、3つの学校の目標及び10の学生への呼びかけを校長メッセージとして全学生に配布するとともに、クラスルームに掲示をした。
 - ・JABEE の各プログラムについて、履修の手引きを作成し、学生への周知を図った。
- 国立高等専門学校機構の方針に則り、本校の中期計画の着実な実施を図るとともに、引き続き学校運営の効率化、学校活動に対する評価システムの確立、社会的説明責任を果たす活動を充実する。また、教育研究面における高専間協力の推進に努める。
 - ・中期計画に盛り込まれた事項について、着実な実施に努めた。
 - ・校内の各種委員会の開始時間や委員構成を見直すなど運営の効率化を図った。
 - ・外部評価委員会を改組し、学校運営諮問会議を設置し、第1回目の会議を開催した。
 - ・機関別認証評価項目等に対応した情報のデータベース化に着手した。
 - ・H15年度の活動について、点検報告書、研究業績報告書を作成、公表した。
 - ・広報については、年間を通じて積極的にマスコミに情報提供するとともに、市の広報誌、校門の掲示板の活用に努めた。報道件数は前年度に比較し、大幅に増加した。
 - ・愛媛大学と教育研究連携協力に関する協定を締結した。また、豊橋技術科学大学等と e—ラーニングによる授業の実施と単位互換の協定を結び、学生が授業を受講した。
 - ・四国6高専間協力については、新たに数学、英語、物理、化学の共通テストの実施、弓削丸を活用した特別講義の実施を行うとともに、6高専の産学連携交流会を開催した。
- アドミッションポリシーをより明確化し、入学志願者増加対策を充実する。また、ホームページを充実するなどPR活動を強化するとともに、小、中、高等学校との交流を推進する。
 - ・入学者増加対策については、ホームページの中学生向け情報の提供を充実したほか、岡山、広島の中学校に対しても学校訪問を実施した。中学校向けに在学生の様子を伝える資料を提供するなど中学校との連携を強化した。
 - ・夏期体験学習や学校見学会などを実施した。
 - ・ホームページについては、高専の最新情報を積極的に発信するとともに、中学生向けの情報窓口を明確化したほか、各学科のホームページを充実させた。またマスコミに積極的に情報を提供した。

・小、中、高等学校との交流については、数学をテーマに教育フォーラムを実施するとともに、サイエンスパートナーシッププログラムにおいて新たに市内の中学校教員を対象とした研修事業を実施した。また、本校教員が中学校3校の授業を参観し、中学校教育の理解を深めた。

○ 教育改善活動を一層推進する。そのため、各学科・科、専攻ごとの教育改善推進体制（計画、実践、評価）を見直すとともに、相互の連携協力システムの確立を図る。また、授業公開の実施、教員間の評価活動を推進するとともに、学校全体の教育改善推進計画を策定し、効果的な推進を図る

- ・年度当初に教育改善計画を策定し、推進を図った。
- ・すべての学科・科について公開授業の実施（年間16回）、保護者向け授業公開日の設定・実施を行うとともに、参加教員の意見が反映されるような取組を目指した。
- ・学生の授業アンケートを実施するとともに、新たに学級担任に関するアンケートを実施し、業務の改善・向上に活用することとした。
- ・学内FD研修会（年間3回）を開催するとともに、学外の各種FD研修会等に合計44回、延べ6.5人の教員を参加させた。

○ 学生の学習意欲の向上及び自律的な学習・生活習慣の形成を支援するため、オフィスアワー制度の定着、学級担任サポート体制の充実、学生ごとの指導記録の作成、HR活動の活性化など学校全体での取り組みを強化する。また、保護者との懇談、授業・クラブ参観など保護者との連絡、連携を強化する。

- ・アドバイザー制度及びオフィスアワー制度について学内FD研修会を実施するとともに、カウンセリングに関する研修会を実施した。
- ・年度当初それぞれ学級経営計画を立案し、各学科・科等において学級担任のサポートの強化に役立てた。
- ・長期休業中に英語及び数学について特別な補習プログラムを実施した。
- ・全学年を対象に英語の実力試験を実施したほか、数学検定試験、TOIEC受験等を推奨した。
- ・保護者との連携については、年2度個別懇談を実施したほか、1日授業公開日を昨年に引き続き実施した。

○ 学生の個性、能力、興味・関心等に応じた進路実現を目指し、進路に応じた学習支援等を充実し、個に応じたきめの細かい進路指導を行う。また、進路指導を計画的、体系的、組織的に行う体制の確立に努める。

- ・本年度は、本科進学者53名（専攻科31名、大学編入22名）、就職者98名、専門学校など9名の進路決定をみた。専攻科については、大学院進学4名、就職20名であった。
- ・卒業生の講話を低学年で実施したほか、4年生についてはインターンシップを実施するほか、学科により工場見学旅行、卒業生の講話などを実施した。
- ・専攻科生について、1年生全員を対象にシニアインターンシップを実施した。
- ・4年生、専攻科1年生を対象に企業説明会を今年度も継続して実施した。

- 学生の自主的、主体的な課外活動を奨励、支援するとともに、学生として規律ある生活が送れるよう教職員が一体となった指導を行う。特に、チャレンジプロジェクト支援事業をはじめ創造教育、健康安全教育、環境美化教育、読書指導の充実に努める。また、身だしなみ、アルバイトに関する新指導方針の定着化に努める。

- ・校門指導、学校周辺の巡回指導を教員全体で分担して定期的に実施し、指導に当たった。
- ・クラブ指導については、5時以降教員全体で分担してクラブ活動安全管理の指導に当たった。
- ・課外活動の成果等を発表する場所として、図書館入り口及び2階のロビーを整備した。
- ・学校生活に対する学生の要望を把握するとともに、学校の教育方針の理解を求める場として学生と学校の交流懇談会を初めて実施した。
- ・留学生と日本人学生相互の文化理解や交流を深めるため、留学生ウィークを開催した。
- ・読書指導については、読後感想コンクールを実施したほか、図書館貸出冊数の一定の増加をみた。また、図書利用について優良なクラスを表彰する制度を始めた。
- ・環境美化活動については、清掃区域のエリアを決めるなど、学生教職員自らの手で美化活動に当たる運動を展開した。
- ・ボランティア活動として、新居浜市内の台風災害の復旧に多くの学生教職員が参加した。
- ・全国プログラミングコンテスト及びロボットコンテスト四国地区大会を本校で主管したが、多くの学生の協力も得て成功裏に終了できた。
- ・低学年の茶髪・ピアスの禁止の指導については一定の成果を得たが、学業と両立させるアルバイト指導については、課題を残した。
- ・8：30 登校運動については、課題を残したが、挨拶運動では成果を得ることができた。

- 研究活動について、地域ニーズに対応した研究を推進するとともに、本校の特色となる研究シーズに応じた学内プロジェクト研究を推進する。研究費の配分について、さまざまな業績評価が反映できる仕組みを取り入れる。また、技術室を中心とした教育研究支援機能の充実を図る。

- ・年度当初に教員ごとに研究計画の提出を求め、個人研究費配分の資料とともに、年度末には実施報告書の提出を求め、研究活動の推進を促した。
- ・年度中に1名の教員が博士学位を取得した。また、学位取得記念講演会を開催した。
- ・研究費については、一定の割合について教員ごとに教育研究評価を反映し、教員ごとに配分を行った。また、学内の共同研究、教育改善研究等のための財源を確保し、研究活動の活性化を促した。
- ・科学研究費をはじめ各種の研究助成プログラムの情報をホームページに掲載し、積極的な申請を促した。
- ・技術室の専門性とサービスの向上を図る観点から、来年度からものづくり支援センターを中心に教員による指導体制を強化することとした。

- 地域との連携を研究・教育の両面にわたり一層推進する。そのため、高度技術教育研究センターを中心に、年間推進計画を策定するとともに、事業・プロジェクト・テーマごとに評価活動を実施するなど「地域連携推進プラン」を推進する。特に、今年度スタートする愛媛県東部地区都市エリア産学官連携事業の推進、高専協力会の発足及び高専アイデア通り構想の具体的な展開を図る。

- ・新居浜市と7月に産学共同及び教育・生涯学習に関する連携協力の協定を締結した。
- ・高専技術振興協力会「愛テクフォーラム」の発足にむけ、準備を進めた。
- ・文部科学省で採択された都市エリア事業関連の研究を推進するとともに、交流・発信事業を関係機関と協力し、実施した。
- ・共同研究、受託研究等外部資金の導入については、共同研究13件、受託研究8件と前年度より増加した。技術相談についても96件実施した。また、知財関係については、ノウハウの高専機構帰属が1件あった。
- ・高専の技術シーズの紹介を中心とした内容で工業技術懇談会を2回開催したほか、科学技術シンポジウムを実施した。
- ・地域と連携した教育研究を推進するため、高技センター別館を改修し、インキュベーション・ラボラトリーの整備を行った。
- ・新居浜機械産業協同組合の若手技術者を対象に本校実習工場の設備を使った研修会を実施した。
- ・市の生涯学習大学と連携し高専公開講座を実施した。
- ・市の教育委員会と連携し、市内の小中の教員・生徒を対象としたSPP事業を実施するとともに、数学教育をテーマとして教育フォーラムを実施した。
- ・高専アイデア通りプロジェクトについては、川之江切山地区音声案内装置を完成させたほか、数プロジェクトが活動中である。また、アイデア通り工房が整備されたことにともない、今後一層地域ニーズを汲みいれたプロジェクトを開発する必要がある。

○ JABEE認定に向けた取り組みを強化する。デザイン工学プログラムの平成17年度の受審に向けた準備を進める。

- ・生物応用化学プログラムについては、JABEEの認定を受け、16年度修了生に対し修了証明書を授与した。来年の中間審査に向けて、プログラムの改善を図り、準備を進めた。
- ・デザイン能力の育成に重点を置いた生産工学プログラム及び電子工学プログラムにJABEEプログラムを再構成し直し、17年度のJABEE受審に向け、準備を進めた。

○ 学校運営の効率化と責任の明確化を図るため、各学科・科、各種委員会、センターは、年度当初に年間の運営重点目標を設定し、年度末に活動実績について評価を実施する。また、事務部門の専門性を高めるため、SD活動に取り組む。

- ・年間の目標をそれぞれ設定するとともに、年度末に活動実績について取りまとめ、評価をおこなうとともに、次年度の目標および計画の立案をおこなった。
- ・事務部門においては、個人ごとの業務目標の設定など業務改善の新たな取り組みをはじめるとともに、情報の共有化、柔軟な事務協力体制の検討を進めた。

○ 予算の効率的、効果的な使用を図るため、配分方法を見直すとともに、校長裁量経費配分対象プロジェクトや学科配分経費の評価を行う。

- ・運営費交付金の効率的な使用を図るため、H15年度の学科配分経費等の評価を行うとともに、情報教育センター運営経費、専攻科運営経費を新たに措置した。
- ・校長裁量経費については、引き続きプロポーザル方式を採用するとともに、新しい教育手法の導

入、ものづくり教育の強化に重点的に配分した。

- ・法人化移行に伴う高専財務会計システムの運用などについては、引き続き円滑な運用に努める。

- 教官の業績評価システムの改善充実を図る。そのため、教育業績、研究業績、学校運営参画業績、地域貢献業績ごとの評価方法を評価する。

- ・教員研究費の配分に業績評価の結果を反映させた。
- ・業績自己申告書等のフォーマットを改訂した。
- ・教育業績等最優秀教員に対しては、校長表彰をおこなうとともに、優秀教員及び最優秀学級担任についても、研究費の特別配分を実施した。

- 学習環境の改善のための施設設備の整備を推進するとともに、学校施設の有効活用を促進するため、施設マネージメントの観点に立った施設活用指針を策定する。

- ・電気情報工学科のコンピュータシステムの更新を行うとともに、3DCAD や MATLAB などが全学科共通で使えるように整備した。
- ・冷房設備のない一般教室に天井扇風機を設置した。
- ・ものづくり教育を支援する施設として実習工場工作演習室等を改修し、アイデア通り工房の整備を行った。
- ・地域と連携した教育研究を推進するため、高技センター別館を改修し、インキュベーション・ラボラトリーの整備を行った。

- 点検評価活動について、年間実施計画を策定し、計画的・重点的・継続的に実施する。点検評価の仕方・内容及び改善活動への反映状況について評価を行い、必要な見直しを行う。

- ・点検部会、企画評価部会との役割を見直し、効率的な点検評価ができる体制を整えるとともに、地域のニーズ等に応じた学校の運営を確保するため、外部評価委員会を改組し、新たに学校運営諮問会議を設置した。
- ・15年度の外部評価活動等の報告書を取りまとめるとともに、15年度の活動を点検した報告書を作成した。

○総括的な評価と課題

- ・それぞれの目標について、教職員が共通の認識の下で取り組めるよう、一層の周知徹底を図るとともに、実施に当たっては各部門の創意工夫が活かされることが必要である。
- ・事後評価のしやすい目標の設定の仕方、活動実績に対する効果測定等について、数値化を含め更なる工夫を行う必要がある。
- ・次年度の計画に的確に反映されるよう、一層の努力が必要である。

◎ 機械工学科

主任 刑部 富夫

1. 機械工学科の基本方針

グローバル化した社会のニーズに十分応えて、機械を設計・製作し、また、これらの機械を取り扱うことのできる創造性豊かな実践的技術者を、学力(知識、専門的技術/技術力、口頭/文章表現力など)と人間力(自己啓発・責任感、自己管理力、積極性/意欲など)を重視して学生を養成する。

1. 1 機械工学科の教育に関する目標

- [1] 機械工学全般についての基礎知識を習得させるためのカリキュラム及び指導方法の充実を図り、学生に勉学の習慣を身に付けさせ、さらに認定単位を実効のあるものにする。
- [2] 創造性の養成と体験的学习を通して、高い応用力を持ち、新しいものに挑戦できる人材を育成する。
- [3] 論理的記述力、プレゼンテーション能力等のコミュニケーション能力の養成を重視する。
- [4] 社会のニーズに合わせて、専攻科、大学への編入学などの進学者数の適正化を図る。
- [5] 授業内容及び方法の改善を図るための教員研修の推進を図る。
- [6] 学生の進路指導・生活指導・課外活動を支援する。
- [7] 学校におけるPR活動(体験学習・学校訪問など)の支援。

1. 2 JABEE 認定に向けた取組目標

JABEE プログラムの受審・認定に向けて、学科として積極的且つ継続的に努力する。

1. 3 外部点検評価の集計報告と分析

1. 4 研究の活性化の推進と教育への反映

2. 平成16年度実施計画

2. 1 JABEE 認定に向けた取組み。

- [1] デザイン工学プログラムの公開・開示内容に基き、平成17年度JABEE受審目標に向けて、学科として積極的且つ継続的に努力する仕組み(既存の教育改善に向けた取組み体制との一元化)を作る。

- JABEEに向けて、平成16年4月に公開済みの「デザイン工学プログラム」で進めてきた。1月には、「デザイン工学プログラム」のデザイン能力を重視したプログラムの特色を維持、継続した「生産工学プログラム」(機械・材料)と「電子工学プログラム」(電気・情報、電子制御)の2つに分離してJABEE受審することをJABEE推進室会議で協議の結果、確認された。さらに、運営会議で報告された。

- プレビュー会議に必要な自己点検書作成のための作業グループは、豊田教授をチーフのもと以下のチームで、1月から行うこととした

基準1: 学習・教育目標の設定と公開(刑部、曾我部、相根、北住)

基準2: 学習・教育の量(吉川、松英、志賀、下村)

基準3: 教育手段 入学および学生受け入れ法(新田、金沢、谷脇)

基準4: 教育環境(谷、日野、新任)

基準 5：学習・教育目標の達成(高橋、松原、石井、松田)

基準 6：教育改善(谷口、池内)

- ・その他：シラバス(一般科目、専門科目、開講予定科目)の整理、JABEE 要求仕様書との整合性の有無、矛盾点の指摘、全作業進行管理(豊田、朝日、宮田)

[2] デザイン工学プログラムの学習・教育目標のC「工学専門知識を活用し、問題解決に向けて自主的に考え、計画を立案・実行できる技術者の育成」を図る科目に対して、どのような評価方法・基準で達成度を評価するかを、他4学科と調整し、統一的評価方法を決定する。

- ・デザイン工学プログラムの学習・教育目標のC「工学専門知識を活用し、問題解決に向けて自主的に考え、計画を立案・実行できる技術者の育成」について、豊田教員、吉川教員、宮田教員を中心に検討してきた。1月には、「デザイン工学プログラム」のデザイン能力を重視したプログラムの特色を維持、継続した生産工学プログラム(機械・材料)として JABEE 受審することになり、上記教員を中心に生産工学プログラムの学習・教育目標を全面的に検討し、平成17年度 JABEE 受審を目標に点検項目を豊田教員のもと上記の作業グループメンバーで作成した。

2. 2 教育に関する取組み

[1] 外部点検評価の集計報告および分析

(1) 実験・実習に関する実習内容および設備を見直す。

- ・学生が、実験に関する基本的実験レポートの書き方を良く理解できるような指導書を作成した。
- ・4年生の創造設計製作に、3D-CAD を核としたコンカレント化ツールを導入することができ、教育機器を充実した。
- ・学校全体で、もの作りのための施設を充実することとなり、施設の設計に協力した。
- ・実習設備の更新はできなかった。

(2) 実験・卒業研究等に関する評価方法・基準を見直す。

- ・本年度は、中間報告会を実施した。実施方法・評価について検討した。研究成果(論文、作品等)、研究計画能力、実験・設計製作遂行能力、プレゼンテーション能力および考察能力等の項目を評価に導入することを来年度も検討することとした。

[2] 教育改善のための取組

2. 1 に示す JABEE を利用して教育改善および教育改善推進計画を参照。

- ・JABEE を利用してシラバスの到達目標を改善した。

2. 3 学生の人格形成のための取組み

[1] 進路指導方法の見直し

4年生以下を対象として、16年度までに検討する。4年生は16年度実施

- ・1年～5年まで一貫した進路指導方法の見直しはできなかった。
- ・4年生については、SPI の試験、各先生方から出題された専門の試験および模擬面接を二度実施。また、外部から講師(卒業生 2名)を招き就職および進学について講話を実施した。担任および機械工学科教員より就職および進学について何度か講話を実施した。企業説明会(2月8日)に4年生を参加させた。

- ・ 1、2年生は、アドバイザーの指導教員による進学・就職など進路指導を実施した。
- ・ 3年生の特別教育活動においては、卒業生の講話、職業適性検査、就職・進学面接の心がけ、企業が求める学生の資質などについて進路指導をした。

[2] アドバイザーリストの有効的な実施の検討

- ・ アドバイザーの日程を数回決め、1、2年生で実施した。しかし、有効的な実施の検討はできなかった。

[3] 1、2年生および3年生における特別活動の協力及び支援

- ・ 3年生は、工場見学において予算経費と引率教員で支援した。
- ・ 1、2年生は、特別教育活動において専門学科別活動の時間で学生の意識調査および専門の講義などを実施した。また、松田教員は、2年生の特別教育活動において環境の講話を実施した。

[4] 学生の自主的、主体的課外活動の支援(チャレンジプロジェクト等)

- ・ 学生の自主的、主体的課外活動の支援(チャレンジプロジェクト)の相談を受けた教員は数名存在した。

[5] 学校運営における学生指導共通項目に関する協力支援

- ・ 朝の挨拶運動、校外見廻り、車両指導などの学生指導を各教員が行った。
- ・ 学科として環境保全に関する協力をした。

2. 4 設備の整備に関する計画

[1] ものづくり教室の整備

- ・ 学校全体で、もの作りのための施設を充実することとなり、施設の設計に協力した。

[2] 実習工場の充実

教育に必要な基礎的実習設備と最先端設備を考慮して、新しい実習教育内容等を検討する。

- ・ 実習教育に必要な教程(主に、第二機械)を作成した。
- ・ 実習設備の更新はできなかった。

2. 5 研究に関する目標

現在の研究活動の状況や問題点を把握し、地域産業のニーズに応えられるように研究内容の選定及び研究の活性化を進め、その結果を教育に反映させるためのガイドラインを作る。

[1] 学科における重点研究課題(地域産業のニーズに応えられるような研究及び最先端の研究など)を設定して、グループごとに企業との共同研究を推進する。そのためには、地域企業への工場見学を積極的に行い、その場で共同研究できる課題を検討推進する。

- ・ 学科としての共同研究はなかった。
- ・ 企業との共同研究は、豊田、谷口、吉川、宮田教員などで実施された。
- ・ 本年度

[2] 博士を取得される教官のための支援(費用等)

- ・ 研究予算面で援助をした。
- ・ 1名は、社会人博士課程に4月から入学することができるようになった。

○ 総括的な評価と課題

1. 括的な評価

- ・ JABEEに向けて、平成16年4月に公開済みの「デザイン工学プログラム」で進めてきた。
- ・ 1月には、「デザイン工学プログラム」のデザイン能力を重視したプログラムの特色を維持、継続した生産工学プログラム(機械・材料)としてJABEE受審することになり、上記教員を中心に生産工学プログラムの学習・教育目標を全面的に検討し、平成17年度JABEE受審を目標に点検項目を豊田教員のもと上記の作業グループメンバーで作成できた。
- ・ 教育に関する取り組は、3D-CADの導入により、充実した創造教育ができると考えられる。
- ・ 学生に対する取り組において1年～5年にわたる進路指導は、ある程度実施方法が確立できるようになった。
- ・ 機器に関する計画では、3D-CADを核としたコンカレント化ツールを導入することができ、教育機器を充実できた。
- ・ 研究に関して各教官の努力が見られ、企業との共同研究や相談件数も増加傾向にある。

2. 総括的な課題

- ・ 平成17年度JABEE受審に向けて、平成17年度も継続してあたる。
- ・ 教育に関して卒業研究の評価をJABEEに対応するため、材料工学科見直しが必要である。
- ・ 教育改善については、継続的に続ける。
- ・ 学科共通の問題として議論する時間を設けることが必要であるが、実施が困難。

◎電気情報工学科（電気工学科）

主任 皆本 佳計

○ 運営目標の実施状況とその成果

1. 基本方針

1. 1 教育改善を推進し、教育目標が達成できるよう努力する。
1. 2 課外活動の奨励を行う。
1. 3 研究活動を活性化する。
1. 4 学科の PR を積極的に行う。
1. 5 環境整備を進める。

2. 平成 16 年度実施計画

2. 1 教育（教務委員を中心に）

[1] コース制を踏まえてカリキュラム・シラバスを見直す。

- (1) 電気情報工学科・電子制御工学科とのカリキュラムの融合の検討
 - ・両学科の学生が選択できる科目を新設した。
 - ・共通する基礎科目（デジタル回路）の担当を共通化した。
 - ・専攻科のカリキュラムも含め、なおいっそうの見直しが必要である。
- (2) 実験内容の見直し、実習科目の新設
 - ・電気情報実習 Bにおいて、ミニプロコンを加えるなど内容を充実した。
 - ・次年度に向けて 3 年生以降の実験実習テーマの見直しを行った。

[2] 学生の勉学に対する意識改革を図る

(1) オフィスアワーの有効活用

- ・延べ 300 人の参加があった。
- ・教員を 2 班に分け統一して行った。
- ・学科として勉強する雰囲気作りと、縦のつながりを持たせることを目的に、教員室ではなく実験室等でまとめて指導を行った。
- ・参加者を増やす工夫を行ったが不十分であった。

(2) 低学年の指導（アドバイザー制度の活性化）

- ・1.2 年の演習科目において、電気基礎科目の指導を中心に行った。
- ・隔週ではあるが、担当学生と接することができ有効であった。
- ・勉強以外の相談なども積極的に行えるよう改善が必要である。

(3) 成績優秀者の指導（さらに上を目指させる）

- ・各教官が授業などをを利用して、資格取得や進学などについて啓蒙を行った。

(4) 成績不振者のフォロー

- ・担任を中心にオフィスアワー参加を呼びかけたり、フォローを行ったが、十分ではなかった。

[3] 全員で協力し、教育改善推進計画を実行する。

- ・教育改善推進計画の項目で詳しく述べる。

2. 2 学生指導（学生委員を中心に）

- [1] 服装、身だしなみ、自転車 2 人乗りなどに対する指導
- [2] 学生に対する挨拶の励行
- [3] 朝の校門での登校指導
- [4] その他

低学年： 茶髪、ピアスの禁止の指導

高学年： 学校周辺での喫煙

- ・学校の指導に積極的に協力した。
- ・教職員全員が学生に対して挨拶をするよう心がけた。

2. 3 課外活動

- [1] クラブ活動の指導に協力する。(他学科の学生と知り合うよい機会であると考える)
 - ・多くの教員がクラブ・愛好会の指導・引率を積極的に行つた。
- [2] 授業以外のプロジェクト(体験学習・出前授業・アイディア通りなど)を活用し、学生とふれあう機会を多く持ち、幅広い指導を行う。
 - ・学科で催した行事には全教員が参加し学生との交流に努めた。
 - ・アイディア通りの指導などでは、他学科の学生の指導なども行つた。
(平野・皆本)
- [3] 学生の縦のつながりが作れる機会を作る。
 - ・統一して行ったオフィスアワー・体験学習・国領祭の準備など1年生から専攻科まで多くの学生が参加するよう指導した。

2. 4 研究活動

- [1] 成果を発表する(授業改善・学生指導なども含め)。
 - ・授業改善報告を2教員が学外発表するなどおこなったが、全体的には不十分であった。
- [2] 個人ごとの目標を立てて実現に向け努力する。
 - ・各自努力したが、まだまだ不十分であった。
- [3] 他の機関(企業・大学)との共同・受託研究を活発にする。
 - ・2名の教員が共同・受託研究を行つた。
 - ・積極的に研究テーマに応募するなどを行つた教員もいたが、全体的には不十分であった。
- [4] 卒業研究・特別研究の活性化を行う。
 - ・特別研究ではグループで進捗状況をチェックするなど改善を進めた。
 - ・卒業研究と実験・講義が重なっていた教員が多く、グループ指導など時間的に困難で不十分な点が多くつた。
- [5] テーマ・ペースが合えば、学内でグループを作る。
 - ・特別研究の指導などで協力体制の取れたグループもあったが、全体的に不十分であった。
- [6] 科研費など、外部資金獲得に努力する。
 - ・科研費の申請は全員が行うよう努力したが、不十分であった。

2. 5 学科のPR(教務委員を中心に)

- [1] 市民講座・地域行事へ積極的に参加する。
 - ・積極的に参加した。
- [2] 出前授業・公開講座を実施する。
 - ・ホームページ制作に関する公開講座を開催した。
- [3] 体験学習・国領祭の学科展示などの内容を充実させる。
 - ・ものづくりをテーマに内容の充実を行つた。
 - ・パネルを50セット購入し、展示物の説明などの改善を行つた。
- [4] 学校挙げての取り組み(アイディア通りなど)へ積極的に協力する。
 - ・アイディア通りに関しては積極的に協力できた。(平野・皆本)
- [5] Webページによる情報発信を活性化する。

- ・中学生向け Web ページいち早く作るなど積極的に行った。
- [6] 保護者・学生に学科の情報を伝える（廊下の掲示板・新聞など）。
- ・保護者懇談会の際に学科の進路状況・資格取得情報を掲載した資料を配布した。
 - ・就職・進学に関する情報発信コーナーを電気情報工学科棟 1 階に設けた。
 - ・資格取得に関しては、学生への資料配布、Web ページの新設、専用掲示板の設置などを行った。今後も充実していく予定である。

- [7] 中学生向け PR パンフレットの作成・配布。
- ・学科独自のパンフレットを作成し、体験学習の時などに参加者に配布した。
 - ・ものづくり成果発表会のパンフレットは、新居浜・西条市内の小中学生に学校を通して全員に配布してもらった。
 - ・今年度の志願者減少を考えると不十分であったかもしれない。内容・配布時期を改善する必要がある。
- [8] 実習・卒研などの成果を学外に向けて発表する。（公開発表会）
- ・ものづくり成果発表会を 12 月に市民文化ホールで開催した。
 - ・準備を含め教職員・学生が協力して取り組んだ。

2. 6 環境整備（環境委員を中心に）

- [1] 実験室・廊下を整理整頓し、スペースを有効利用する。
- ・学生実験用の実験室に関しては、いくぶん整理ができたが全体には不十分であった。
- [2] 教員の時間を確保する。
- (1) 学科会議をスピーディに（プロジェクトなどの活用）
 - ・平均 2 時間 30 分は会議に時間を費やした。
 - (2) 業務を分担して行う。
 - ・効率よくできなかった。（主任が抱え込みすぎた）
- [3] 校内外の環境美化に協力する。
- ・教職員・学生協力して積極的に行った。

2. 7 その他

- [1] 教員相互の情報交換を頻繁に行い、問題がある場合などは、全員でフォローできる体制を作る。
- ・定例の学科会議において学生の様子などの情報交換を行った。
 - ・問題が生じた場合は、昼休みなども利用し全員で話し合った。

○ 総括的な評価と課題

教育・学生指導に関しては、ほぼ実施計画どおりのことは、行うことができた。図書館利用件数で 5 年電気工学科が表彰していただけたことなど成果が現れたものもあったが、低学年での留年者・進路変更者がいるなど継続して努力していくなければならない課題も多い。研究活動に関しては全体に低調であった。教育とのバランスを取ることは非常に難しい課題であるが、全教員今後も努力していく必要がある。PR に関しては、学外発表会・Web ページの改良など努力したつもりであったが、入学志願者が大幅に減少した事実を真摯に受け止めさらに改善していく予定である。

◎電子制御工学科

主任 田中 大二郎

1. 基本方針

教育目標の明確化を図り、教育方法の改善に務める。

1.1 教育方法、授業内容の改善を行う

各教員において、授業アンケート結果に基づいて改善計画を立て、改善を実施した。

1.2 カリキュラムおよびシラバスの内容の再検討を行う

JABEE受審に向けて、電子工学プログラムの学習・教育目標として、(A)自然科学および複合的な工学の知識、(B)専門知識、(C)システムデザイン能力、(D)教養・技術者倫理、(E)コミュニケーション能力の5項目を掲げ、これらの達成のための整備を行った。

1.3 課外活動を奨励し、支援を強化する

1.4 学科のP R活動を強化する

1.5 J A B E E受審への対応を行う

電気・電子・情報分野のシステムデザイン能力に秀でた技術者を養成するために、電子制御、電気情報両学科と専攻科電子専攻を融合複合分野「電子工学プログラム」として纏め、平成17年度の受審に向けて諸準備を進めた。

2. 平成16年度実施計画

2.1 教育

[1] 本学科の科目と電気・情報工学科のカリキュラとの関連の再見直しを行う

電子制御工学科、電気情報工学科の5年次の共通選択科目を現在の3科目から4科目に増加（平成14年入学生より適用）するべく準備を進めるとともに、5年「経営工学」を両学科一括80名授業の試行の位置付けで実施した。また、「経営工学」に知的財産教育を10時間盛り込む等、各科目のシラバスに社会のニーズを反映させるよう努めている。

[2] 特別研究のグループ指導体制と成績評価システムを確立する。

電子工学専攻として、特別研究のグループ指導体制と、成績評価システムを確立した。

[3] 技術の進歩に即した実験テーマの設定と測定機器類の整備を行う。

(1) H15年度校長裁量経費による購入機器の活用

電子制御工学科基礎工学実験室に、パソコンをベースにした、電子計測装置を導入し、電子制御実験、電子基礎実験に活用してきた。また、卒業研究や工学基礎研究にも活用している。

(2) 電子制御工学実験のテーマと内容の再検討

現状の学生実験の内容についての見直しを行い、古いテーマについてはそれに代わる新しい実験テーマの提案および選定をおこなった。

(3) テキストの見直し・作成、オシロスコープ、不足機器の追加を検討。

- ・電子制御実験1、2及び電気電子実験1について一部の実験テーマおよびテキストの見直しを行った。
- ・不具合の多かったオシロスコープ更新、追加、および実験用パソコンの更新を図った。
- ・CAD実習室のパソコンのOS更新及び、ワーププロ、表計算ソフト等の基本ソフトの追加を行った。
- ・

[4] 学生支援の強化

(1) アドバイザー及びオフィスアワーの活用を図る

各教員の支援可能時間を明記し、オフィスアワーの活用を図った。

電子制御工学科の特色である5年間一貫のアドバイザーシステムを継続し、とくに1年生には年3回の面談をおこなった。本制度は学生の技術者の卵としての自覚を促すと共に、学習面の得意、不得意を把握した長い目で見た指導に効果を上げている。

(2) 進路変更の学生に対する支援体制を強化する。

主として、3年次学生を中心に進路変更希望者全員に対して、進路指導を行った。

2.2 課外活動の奨励、支援、創造性教育(感動体験教育)の取り組み

[1] 電子創作実習、卒業研究を充実させる

[2] ロボコンの取り組みの強化、プロコンの取り組み

(1) 15回プロコンへの学生の協力体制、作品作成の支援

プロコンにおいては15回大会の主管校でもあり、学科をあげて大会成功に向けて協力したほか、全部門への出場を果たした。

(2) ロボコン2004への学生の協力体制、作品作成の支援

ロボコン、総合文化祭への参加支援を行ってきた。

2.3 学科のPR活動、志願者増員対策

[1] 体験学習や科展示などの内容を充実させ、学科PR活動を積極的に行う

体験入学や、国領祭において学科のカラーを強調した内容の展示を行ってきた。

[2] 電子制御工学科のホームページを改善する。

16年度当初よりホームページの刷新を図った。

[3] 学校案内パンフレットの内容の見直し、刷新する。

内容を見直し、一部を刷新した。

[4] 中学校への訪問を行う。

・中学校へのPRのため、新居浜市内の中学校を中心に電子制御工学科独自で年2度の訪

間を行い新居浜高専のPRに務めた。

- ・学校説明会、中学授業参観等の学校全体の行事にも多数の教員が参加した。

[5] 公開授業の実施を行う。

平成16年5月12日（水）3～8時限目に電子創作実習を公開。

平成17年3月1日（火）3～8時限目に電子創作実習ミニロボコン競技会を公開。

平成16年11月7日（日）3～4時限目に情報処理2の演習（2年生）を公開。

2.4 教官研究の活性化、地域との連携

[1] 研究活動の活発化に務める。

- (1) 研究成果、（教育改善を含む）の発表を行う

査読付き論文 3編

国際会議発表論文 6編

学会講演等 10件

紀要 1編

- (2) 学位取得を目指す教官への援助を行う。

昨年度は2名の学位取得者があり、16年度も引き続き支援を行ってきた。

[2] 地域企業等との共同研究、地域活動を強化する。

- ・新居浜高専・新居浜市との連携協定に基づく専門部会委員（深山）
- ・新居浜市情報化推進会議委員副会長（田中）
- ・切山地区案内ロボット製作プロジェクトにおいて、真鍋家住宅の音声案内装置の文字表示付き改良版を銳意製作中（出口）。
- ・愛媛県立伊予三島看護専門学校非常勤講師（白井）

2.5 学生指導

[1] 学生の生活態度、身だしなみ等の指導を行う。

- (1) 服装、身だしなみ、自転車2人乗りなどに対する指導

- ・D1年生（後期）の木曜日朝8:30運動で、授業前に挨拶励行・自転車の指導等を行ってきた。

- (2) 学生に対する挨拶の励行に務める

挨拶の励行に務めてきた。

- (3) 茶髪、ピアスの禁止の指導を行う。

担任、および担任以外の科目担当教官が折に触れ、学生に働きかけてきた結果、年度当初に比べ、茶髪やピアス等の問題は改善され、殆ど見られなくなった。

- (4) 禁煙の奨励および、学校周辺での喫煙指導を行う。

- ・学生委員会の方針に協力し、学校周辺の巡回を行ってきた結果。本学科学生の喫煙者は殆ど見られなくなった。

- ・ 3年生の研修として、7月に工場見学を実施した。 実施後、研修先（松下寿電子、NHK）にたいしてお願いしたアンケートでは、学生に対する評価はおおむね良好であるとの回答があった。また、学生の評価も高く、意義のある研修であったと思われる。

総括的な評価と課題

1. 評価

17年度のJABEE受審にむけて、高学年のカリキュラムの見直しと、電気・情報工学科の新カリキュラムとの関連の再見直し、シラバスの検討については一応の目標達成できたといえる。また、電子制御工学科の特色である5年間一貫のアドバイザーシステムを継続し、とくに1年生には年3回の面談を行い技術者の卵としての自覚を促すと共に、長い目で見た指導に一定の効果を上げているものと思われる。志願者増員対策、学科PRに関しては、全教員が参加し、市内の中学校を中心に学科独自で年2度の訪問を行うことができ、一定の成果を上げたといえる。また、学校説明会、中学授業参観等の学校全体の行事にも多数の教員が参加した。課外活動の奨励、支援、創造性教育（感動体験教育）の取り組みに付いては、プロコン全部門に出場した他、総合文化祭等でも活躍し、支援体制は十分とは言えないが、一定の成果あげたと言える。

教官研究の活性化については、目標が明確にされていなかったが、国際会議発表、学会講演発表等がかなり増加し、全体としては、昨年に比べ活発したと言える。

2. 課題

本学科への制御志願者は昨年に比べて増加したが、志願者増員対策、学校・学科PRの強化は、17年度においても重要な課題である。また、全学年生に対する学生支援体制については、16年度目標に対して不十分であったオフィスアワーの活用、および学生への連絡体制の強化等が課題である。

地域企業等との共同研究、地域活動もまだ、一部教員に限定されており、教員研究の活性化、と合わせ引き続き17年度の課題である。また、17年度JABEE受審に向けて、教育改善システムの整備も緊急の課題である。

◎生物応用化学科

主任 河村 秀男

1. 基本方針

教育の水準と質および教授法の向上に務め、専門分野への関心と習熟度・応用力を養う。

1. 1 教育関係

- [1] 授業方法の改善
 - [2] 授業内容の改善
 - [3] 低学年における指導体制の改善
 - [4] 学生指導の改善
 - [5] JABEEへの対応
 - [6] 入学者選抜方法の改善
- ① P R 関係
 - ② 志願者増員への対策

2. 平成16年度実施計画

2. 1 教育関係

- [1] 授業風景のビデオ撮影を行ない、昨年度定めた教育に関する重点目標の達成度を評価する。(5月上旬に教育改善委員会で実施日を決定し、5月下旬までに実施する)
 - ・ビデオ撮影は予定時期にすべての教員について実施し、各教員が重点目標の達成度を評価した。
- [2] 公開授業を年2回実施すると共に、原則として全教員最低1回の授業参観と報告を行なう。(5月下旬までに教育改善委員会で担当教員を決定し、前期中に実施する)
 - ・実施時期は後期となってしまったが、本学科の2名の教員が公開授業を実施した。
他の教員はどちらかの公開授業に参加し、報告を行なった。
- [3] シラバス、カリキュラムの点検と見直しを行なう。(来年度のシラバスに反映させる)
 - ・シラバス、カリキュラムの点検、見直しを行ない、来年度のカリキュラムに反映させた。
- [4] 各科目的レベル設定の方法を検討する。(来年度のシラバスに反映させる)
 - ・各科目毎の到達目標を設定した。レベル設定はこれを利用することにした。
- [5] 授業に関する学生の要望に関するアンケートを実施し、分析を行なう。(前・後期それぞれ1回ずつ実施する)
 - ・前期中間試験後に実施し、各教員がその後の授業改善に反映させた。後期については実施できなかった。
- [6] 学科独自の実力試験を実施し、分析行なうと共に報告書を作成する。(後期における専門学科の実力試験として実施する)
 - ・2月に1～5年生の全学生を対象として実力試験を実施した。H17年度の紀要に発表の予定である。
- [7] 低学年について、進路、専門科目への興味に関するアンケートを実施し、分析を行なう。(専門学科で対応する特別活動の時間帯に実施する)
 - ・1年生と2年生について、後期の特別活動の時間帯にアンケートを実施した。
- [8] アドバイザー制度を機能させる方法について検討する。(学科会議において、定期的に報告を行なう)
 - ・実施できなかった。

[9] 学生指導について、取り組み方法を学科会議で検討し、実施する。（学科会議において5月中旬までに実施方法を決定する）
・検討できなかった。

[10] JABEE 及び「生物応用化学プログラム」に対する学生の理解を深めさせる。（4月上旬に学生にプログラムの説明を行なう）
・4月に本科4、5年生および専攻科1、2年生に平成16年度版の「履修の手引き」を配付すると共に、担任および専攻主任よりプログラムの説明を行なった。
・本科4年生と5年生の教室内、および専攻科2階の壁に学習・教育目標を示したパネルを掲示した。

[11] 学科で実施している推薦入試の選抜方法について検討する。（定期試験の結果を追跡調査し、今年度の推薦入試に反映させる）

・実施できなかった。

2. 2 PR関係

[1] 学科紹介のためのパンフレットを新規に作成する。（6月中旬までに作成し、県内および近隣の中学校へ配付する）

・6月までに作成し、県内および近隣の中学校へ配付すると共に、学科ホームページ内の「中学生のみなさんへ」において公開した。

[2] 体験学習、体験入学の実施方法について検討し、実施する。（学科会議で検討し、5月中に実施方法を決定する）

・実施テーマを学科会議において検討し、1時間程度を掛けて行なう化学実験を2テーマ新たに実施することを決定し、実施した。

・昨年度と同様に、実験結果を書き込むための夏季体験学習実験ノートを作成し、参加中学生に配付した。

○ 総括的な評価と課題

- ・シラバスの見直しにより、平成17年度からセルフプランニング実験の導入を計画するなど、創造力の涵養に向けた取り組みを始めたことは評価できる。
- ・推薦入試の受験者に体験学習に参加した生徒が多くいることから、体験学習は受験者の増員に有効であると思われる。
- ・授業のビデオ撮影や公開授業、実力試験などを実施したが、結果の分析が終わっていない。PDCAサイクルを動かすためにも来年度の目標設定の前にまとめ、結論を出す必要がある。

◎ 材料工学科

主任 曽我部 卓三

○ 実施状況とその成果

1. 中期目標・中期計画の中で、16年度に実施する事項

- 1. 1 H15年度に設置し、運用している教育目標、カリキュラム、シラバス検討WGを継続し、JABEEも考慮に入れて更なる検討を行う。

[1] 特に、材料工学入門、実験・実習、課題演習2、計測制御実習、生産工学ゼミナールの内容について、再検討する。

・材料工学入門

導入教育として、各材料の性質の理解やものづくり、組織観察、セラミックス作成などの簡単な実験を通して材料とふれあう機会を多くつくり材料工学に関する導入教育を行った。

・実験・実習

低学年の実験は、レポートの書き方について指導する時間を増やし、高学年の実験では、実験のまとめをプレゼンテーションをする機会を作り進めた。

・課題演習2

材料に関する実験・実習を含んだ11テーマを用意し、各テーマを受けることにより材料の性質の理解を深めるという内容で実施した。

・計測制御実習、生産工学ゼミナール

JABEEを睨んで内容を検討した。

[2] H17年度から始まる材料工学演習(2Z)の具体的な内容を検討する。

・材料工学演習の具体的な内容についてWGで検討した結果、材料工学の基礎の1つである物理関係についての演習を行う必要があるということになった。

1. 2 卒研評価の見直しを行う。

卒研の遂行状況をどのように記録し評価するかを検討し、卒研全体としての評価を明瞭化する。

・卒業研究の評価は、シラバスに示す通り実験遂行能力40%、発表30%、卒業論文30%とすることを確認した。更に本年度は、卒研ノートを実験遂行能力の評価の1部とすることにした。

1. 3 教育改善WGを設置し、現状調査、公開授業等教授方法改善策を実施する。達成度評価方法についても検討する。

・材料工学科の教育改善体制図を作成すると共に教育改善委員会を設置しその下に以下の5委員会を設置した。

[1] 教育目標達成度評価委員会

[2] カリキュラム検討委員会

[3] シラバス検討委員会

[4] 内部・外部評価委員会

[5] 教育方法評価委員会

教育改善委員会は、上記 5 委員会の委員長と学科主任とで構成され、全体の進捗状況を取り纏めを行っている。各委員会もそれなりに活動している。

1. 4 求人に来校した企業や、インターンシップ受入れ企業等に対し、最近の卒業生に対する正直な評価の聞き取り調査を行う。（外部評価調査）

- ・ 15社の企業および4名の卒業生に対して聞き取り調査を行った。

企業からの回答では、Z科卒業生の評価は概ね良好であった。

・ 要望としては、基礎知識に加えてコミュニケーション能力や協調性等の「人間力」を養うことが重要である、とのコメントが多かった。

・ 卒業生からの回答では、Z科教育内容に関する改善要望は特になく、自らの勉学努力が足りなかった、という意見が多かった。

1. 5 進路指導を早期から取り組む。

【1】 5年生に対しては、保護者懇談会で、前年度の求人一覧表、過去5年間の就職、進学先を配布して、進路決定に対する具体的な意識を高め、1日も早く決断するよう指導する。

- ・ 就職については 春休み期間中も求人状況をメールで連絡し、4月以降の就職活動にもスムーズに入ることができ、就職活動の早期化にもほぼ対応できた。
- ・ 1名が11月に、その他の学生は全員、7月までに内定した。

【2】 低学年から、進路に対する話を機会あるごとに行う。

- ・ 入学日のガイダンス、アドバイザー、特活等で、材料とは、材料工学の分野は、などの話をし、進路に対する意識を高めるよう指導した。

【3】 進学率を高くする（目標：30%）。

- ・ 進路指導の一環として、能力ある学生には積極的に進学に挑戦するよう指導した。結果として、大学進学6名、専攻科進学6名（計12名、37.5%）が進学した。なお、生産工学専攻（材料コース）1名が大学院に進学した。

1. 6 材料工学科の志願者倍率（特に推薦）を倍増する。

プロジェクトチームと連携をとりながら、志願者増の方策を調査し、実施する。

- ・ プロジェクトチームと連携を取りながら、3月と6月に材料独自に中学訪問、横断幕、のぼり旗の購入、体験学習（7月）の充実、科学教室の実施（8月）、

体験講座(質法焼き教室 11月)、ホームページの更新など志願者増になると思われる方策を積極的に行った。

結果として、推薦 8名(16年度 3名)、学力 1.4倍(16年度 0.8倍)となつた。

2. 進級率、卒業率を高める。

【1】 1, 2年生と専門教官とのかかわりを深め、1, 2年生における留年をなくする。

アドバイザーの機能が有効に働くようなシステムを検討し実行する。

- ・ 1年生については、4回／年のアドバイザーが有効に機能していると思われる。
- ・ 2年生については、2回／年としているが、来ない学生が多くあまり機能していない。来年度は、この点を再度検討し、実行したい。

【2】 3年生以上の留年を減少する有効な方法を検討する。

- ・ 留年させないためには、欠課数の削減と勉学への意欲(努力)を持続させることであろう。まず欠課数の削減を目標に指導を行った。

平均欠課数は H14 年度 67、15 年度 22、16 年度 48／人・年と決して削減されてないが、欠課の多い学生は、数名の学生に集中しているので、折に触れて該当学生に注意し激励した。

- ・ 特別活動においては、一般的な勉学心構えだけでなく、材料関連の科学者についての記事を読ませ、出来るだけ材料工学への関心を持たせるよう指導した。
- ・ 担任をはじめ、個々先生は、留年者の出ないように気配りをなされたが、教室としての検討、対策はなされなかった。これは、学科主任の責任であり、来年度は、早々に検討し、何らかの対策を考えたい。

3. 授業環境の改善を徹底する。

「ルールとマナーを守る」授業環境を作る。

【1】 服装、身だしなみ、自転車 2人乗りなど

- ・ 服装、身だしなみについては、4, 5 年生はあまり目立たなくなつたが、2, 3 年生の 1 部に目立つた学生がいた。

【2】 学生に対する挨拶の励行

- ・ 挨拶は良くできた。挨拶運動に関しては、他学科の学生からも挨拶があり、効果あったと言える。

【3】 8：30運動の実施

- ・ 材料工学入門(木 1, 2 時限)における 8：30 の状況は、 $213 / 30 \times 42 = 17\%$ 42 名中 6 名が 8:30 を完全実施した。何らかの褒美をやってほしい。
- ・ 3Z では、挨拶運動も兼ねて毎日担任が行った。前半は、3割程度の学生が 8

時30分以前に登校していたが、後半の方になると、2割程度となった。

8：30に引き続き、朝のショートホームを行い、主に学生への連絡・注意、勉学心構えを、折に触れて指導した。

【4】朝の校門での登校指導

【5】休憩時間の過ごし方

4. 部活動への全員参加（学生）を奨励

教官も全員何らかの部または愛好会に関与する。

・16年度の入部率は、 $38/42 = 90.5\%$ （15年度 79%）であった。

5. 学生会・寮生会への積極参加（学生、寮生）を奨励

学生会長や学生会役員に意欲的に参加するよう呼びかける。

寮生会長、寮生会役員、指導寮生等に積極的に参加するよう呼びかける。

・機会あるごとに呼びかけたが、成果は上がらなかった。

6. 実験設備の充実（主任裁量経費の遣い方、校長裁量経費の獲得）

外部資金の獲得を積極的に行う。

○ 総合的な評価と課題

- ・ 1. の中期目標・中期計画の中で、16年度に実施する事項については、おおむね達成できた。シラバス、実験内容、卒研の評価の問題などを検討し、実施することができた。
- ・ 進学率については、教官のきめ細かいアドバイスが良かったのか進学率 37.5% まで増加した。それも大学進学者 6 人中 4 名が学力で挑戦し合格した。専攻科（材料コース）から 1 名大学院に進学した。
- ・ また、材料工学科の教員が一致して、PR に努めた結果、入学志願者数が大幅に増加した。推薦志願者も 8 名になった。
- ・ 進学率、卒業率については、学級担任を中心に、全員進級、全員卒業を目指して、努力したが、良い結果をうるに至らなかった。
- ・ 1 年生の部・愛好会への入部率は、90% にまで高めることができた。学生会、寮生会活動への参加については、依然として低調である。

（課題）

- ・ あらゆる機会を捉えて効果的な PR 活動を行い、量質共に優秀な志願者の更なる増加を図り、第 1 希望者数を増加させる。推薦志願者を 2 枝に乗せる。
- ・ 進級率、卒業率を上げる。特に 3 年生における留年率については、何らかの対策が必要である。

- ・部活動への参加については、1年生の入部率100%を目指すと共に、2年生以上での退部を少なくする方策を検討する。教員の部活動への関与100%を目指す。
- ・ルールとマナーを守る環境作りを引き続き行う。
挨拶は良いが、服装や身だしなみなどはまだまだである。

◎数理科

主任 小山 一夫

○ 運営目標の実施状況とその成果

1. 基本方針

愉快で闊達な職場風土形成を通して、新居浜高専の教育研究の向上に寄与するとともに、地域とともに歩む信頼される学校作りに貢献する

毎週の科会議を継続し、議論を活発に行った。その結果、本年および次年度にかけて新たな多くの改善ができた。一方、学校全体の管理体制が反映され科会議が単なる伝達の場になりがちであったこともある。

2. 平成16年度実施計画

2. 1 数学、物理、化学（含む、応用数学、応用物理）科目教授

工学基礎科目であり、かつ重要な教養科目である数学、物理、化学を専門科目への円滑な接続が図れるレベルで、かつ、技術者として付与すべき素養レベルまで、教授する。

そのため各専門工学の中身に立ち入り、教えるべき内容を吟味する。

一方、中学での新指導要領対策（それに対応した計算力低下対策）を考える。

これらをIT活用を中心とした教育法改善で対処する。

中学校・高等学校との教育交流を行う（含む、新居浜高専教育フォーラム「数学教育に関するテーマ」教務委員会、・高度技術教育研究センターに連携）。

数学、物理では専門教育との連携を考えて教科内容の順を変えた。物理・化学ではできる限りの実験・演示授業を実施し、理解を促した。

数学では、夏季補習授業や数検を企画し、実施した。

数学・物理・化学で四国高専共通試験を実施した。

数学では教科書を補足する教材を自作し、板書ではないプロジェクター講義を実施した。

公開授業、小中高との数学・算数教育連携を図る新居浜高専教育フォーラム、中学校授業参観等を積極的に行い基礎科目教育の改善に当たった。

2. 2 その他教科授業およびオフィスアワー

情報関係授業、専攻科授業の担当分の絶えざるFDを関連委員会と協同して実施する。

オフィスアワーの定着と各オフィスでの個性的な個別指導を競う。

各専門学科教科内容につき、積極的に見直しに関わり、その教育改善推進に寄与する。

情報関係授業のFDを情報教育委員会と連携し、また、専攻科授業のFDを専攻科教育委員会と協同して実施した。

オフィスアワーも全教員実施した。物理ではその他に共通オフィスアワーも設定し実施した。数理科では基本的にオープンオフィスアワー（在室時はいつでも質問にきてよい）で、設定したオフィスアワーよりもその他の時間の来室質問の方が多かった。

2. 3 その他生活指導を含む教育

低学年に対しては主として低学年教育委員会の混合学級運営を中心として、高学年および専攻科生に対しては、主として教科指導を中心として、全学生に対して、寮務、部活指導、その他日常指導を通して、学習指導、生活指導、進

路指導を積極的に行う。そして学生として自立的かつ自律的に振る舞えるよう教育する。

特に、挨拶の励行、身だしなみ指導、禁煙教育、交通モラル指導、8：30運動促進とその支援のための朝の登校指導、盗難自衛指導を行う。

また、基礎学力不足の学生への教育指導を強化する。

学習指導、生活指導、進路指導を積極的に進めた。特に、低学年に対しては担任5名を中心に全員が積極的に関わり進めた。中でも進路指導は従来低学年では関係ないという風潮があったが、これを改め常に将来を見つめる指導を行った。

2. 4 研究

教員個々の研究課題に加えて、数理科としても地域ニーズに対応した研究の可能性を追求する。また、地域との連携の一層の推進も行う。また、教育研究についても積極的に行う。

学会発表、論文投稿、特許登録等の知的財産生産活動は、数理科にあっても活発であった。

2. 5 学校運営

独立行政法人としての意義を踏まえた学校運営業務に参加する。JABEE認定に向けた全学的取り組みに協同する。

学校の各種運営体に委員を出し、絶えず科で議論し、学校運営業務に積極的に参画した。

○ 総括的な評価と課題

設定目標はおおむね妥当であり、教育では内容吟味、IT活用、教育交流、オフィスアワー、生活指導等の各項目、また研究、学校運営参加ともほぼ達成できたと総括する。

◎一般教養科

主任 鴻上政明

1. 基本方針

学校の教育理念・教育目標の定着をはかる。

1. 1 理念・目標を各教科の授業に反映させる。
概ねできている。

1. 2 人間形成に主眼をおいて教育を行う。

[1] 挨拶の励行

授業の前後に挨拶を励行した。

[2] 校内美化を通して環境問題に关心を持たせる。ゴミをどこにでも捨てないような倫理観を育てる。

担任を中心に校内美化に取り組んだ。また、夏季休業を利用して一般教養科の教員で除草作業等に取り組んだ。

[3] 国語科教員だけでなく、全教員で国語力の増進に努める。授業中に学生に発表させる機会を与え、プレゼンテーション能力を高める。

各教科で、学生に発言の機会を与えたが、プレゼンテーション能力を高めるまでには至らなかった。

2. 平成16年度実施計画

2. 1 教科ごとにグループを編成し、効果的な授業を進める。

[1] 非常勤講師も含めて教科ごとのグループを編成し、教科内容の検討、見直しを行うほか、意見の交換、授業参観などを通じて授業方法の改善に努める。

適宜会を持ち意見交換をしたが、授業方法の改善には十分な成果を出せなかつた。

2. 2 英語力の向上をはかり、科としても支援する。

[1] 英語教育改善WG等で授業方法の改善を行うほか、科としても経費等の面で支援していく。

後期は、1英語科教員が退職したため、その分を非常勤講師及び常勤教員で授業を行った。(特に授業方法改善を実施できなかつた。) また、経費の面では支援できなかつた。

[2] 英語研究会を立ち上げて活動していく。

特別な活動はできなかつた。

[3] 専攻科生のTOEIC400を達成させるための支援体制を確立し、実施していく。

教育支援システムは導入されたが、具体的な支援体制は未だ不十分である。

2. 3 基礎学力不足の学生への指導

[1] 個別指導や助言をする。

オフィスアワー等を利用して指導・助言をしたが、十分ではなかつた。

2. 4 JABEE認定に向けた各学科・コースの取り組みに協力する。

[1] 各学科・コースの学習目標等に各教科を対応させていく。

概ねできた。

2. 5 教員の研究活動の推進をはかる。

[1] 科学研究費の申請等を実現させていく。

1件採用され、研究に取り組んでいる。

2. 6 地域との連携を検討する。

〔1〕公開講座等に積極的に取り組む。

公開講座には2件、地域との共同研究1件、シンポジウム開催1件と地域貢献に積極的に取り組んだ。

○ 総括的な評価と課題

基本方針である人間教育は概ねできたが、授業方法の改善においては、反省すべき点がある。オフィスアワーの活用が十分ではないので、学生への周知徹底を図りたい。科学研究費の採択が実現したが、申請件数を増やせるように努力したい。地域貢献には積極的に取り組めた。

◎専攻科

○ 運営目標の実施状況とその成果

専攻科長 中川 克彦

1. 基本方針

1. 1 専攻科生の潜在能力の発現
1. 2 専攻科生の教育・研究環境の整備
1. 3 専攻科の広報活動の充実
1. 4 専攻科の教育の質の向上
1. 5 専攻科入学選抜方法の見直し

を目指している。

2. 平成16年度実施計画

2. 1 専攻科生の潜在能力の発現

[1] 基礎学力の向上

→ 英語については、平成16年度、本校がTOEICの法人会員になることにより、TOEIC受験料が1000円安くなる。さらに英語担当教員によるTOEIC対策セミナーが夏季、春季に開催され、学習支援体制が強化されつつあり、支援体制を確立中である。各専攻毎の支援体制が異なり、学生の動機付けに差が生じていることが課題である。

一方、数学については、専門科目担当教員と数学担当教員との学習・教育目標の達成度について共有化を図り、改善案を策定した。課題は、各専攻毎の達成度レベルの差違をどのような教授方法で対応するかである。

[2] 資格取得への指導

→ 資格取得へ向けて専攻主任、特別担当教官との連携による学生指導の推進を図るが、取得率は殆ど増加していない。学生にとって過密な時間割も、一因かと推定される。

[3] 学内活動の充実

→ 学生会活動として、体育大会へ積極的に参加し、準優勝するなどの成績を挙げている。また、4月に実施された中四国専攻科生研究交流会が本校において開催され、本科生に対して専攻科生の研究活動をアピールすることができた。ある専攻では、専攻生による低学年へのPRが実施されており、全専攻へ拡大したい。5年生の卒業研究では、専攻科生による実験・実習指導が日常、実施されているが、4年生以下の学生実験へ参加できる時間割編成も課題である。

[4] 高度技術教育研究センターとの連携による学外活動の充実

→ 中国四国地区高等専門学校 専攻科生研究交流会が4月に本校において開催し、多数の市民や企業の方々にご参加して頂いたことが、日刊工業新聞などにおいて報道された。高度技術教育研究センター（以下高技センター）との連携による科学技術シンポジウム、工業技術懇談会などにて、特別研究成果のパネル

発表等を行い、企業・官公庁の参加者による評価を専攻科生へフィードバックすることができた。さらに、企業との共同研究テーマと特別研究のテーマが一致している専攻科生は、高技センターの専門部会や企業との共同研究打合会に参加し、その成果を発表、評価を受けることができた。

一方、今年度のシニア・インターンシップ先として地域の中学校（技術家庭科など）や公民館より依頼がなかったが、高技センターの各種講習会、プログラミングコンテストなどの全国規模の高専競技会におけるアシスタントとしての参加し、外部者によるその実力評価は高かった。

[5] 専攻科生による奉仕活動への自主参加を目指す

- 今年度、東予地区を襲った台風による水害地域へのボランティア活動のリーダーとして大いに貢献した。
- また、本校環境保全委員会との連携による活動方法を計画、実行することができた。

[6] 専攻科シニア・インターンシップ(学外実習)の奨励

- 専攻科1年生、全員が1ヶ月程度のシニア・インターンシップに参加し、9月に、多数の教職員が参加した報告会を開催することができた。実習先である企業、官公庁および大学での実習評価も高く、来年度も是非、依頼したいとの声が多かった。課題として、実習期間が、大学生と重複する時期に実施できるような年間行事予定が必要となりつつある。

2. 2 専攻科生の教育・研究環境の整備

[1] 英語学習支援システムの活用を図る

- このシステムを活用した英語担当教員によるTOEIC対策セミナーが夏季、春季に開催され、学習支援体制が強化されつつあり、支援体制も確立中である。各専攻毎の専門教員による支援体制が異なり、学生の動機付けに差が生じていることが課題である。一方、このシステムの維持管理については、情報教育センターの支援体制が確立されている。

[2] e-learning教材の開発などによる自己学習システムの整備を図る

- 豊橋技科大および長岡技科大が開講するe-learning講義を多数の専攻科生が受講し、e-learningにおける問題点が明らかになった。さらに、広島大学より配信された科目の受講アンケート結果を解析し、平成18年度、本校より配信するe-learning科目の準備を進めている。

[3] 学習環境整備を図る

- 専攻科生ミーティング室の活用方法については、専攻科生のアンケート結果を基に予算申請を行うが、実施計画の見直しとの判断であった。一方、図書館経由の外部データベースの使用規定については、教育情報センターと連携により、策定し、実施することができた。

[4] 進路指導体制の充実

→ 専攻主任を中心として進路指導体制の見直しを行い、実施しするとともに、大学院説明会の実施、高専卒業生や修了生による懇談などにより、大学院への進学者は増加した。平成17年度専攻科入学予定者に対するTOEICなどの指導体制について、専攻別により差違がある点は問題であった。一方、専攻別JABEEプログラムの履修に対する指導体制を確立することができた。

[5] JABEEプログラムの履修指導体制の整備

→ 専攻別のJABEEプログラムの履修に対する指導体制を確立することができた。
また、未修得科目などに対する補習方法、その達成度の評価方法などを科目担当教員と連携しながら検討、実施する体制を作ることができた。

2. 3 専攻科の広報活動の充実

[1] 中国四国地区高等専門学校・専攻科生研究交流会の本校における開催

→ 4月に実施された中四国専攻科生研究交流会が本校において開催され、本科生に対して専攻科生の研究活動をアピールすることができた。さらに、この研究交流会に多数の市民や企業の方々にご参加して頂いたことが、日刊工業新聞などにおいて報道された

[2] 専攻科生の活動状況を“高専だより”および“新居浜高専校報”へ掲載する

→ 校内広報誌への掲載を実施した。

[3] 保護者懇談会において専攻科生の活動状況をPRするパネル展示、特別研究の製作物などを展示したい。

→ 正面玄関前に専攻科生の活動状況をPRするパネル展示したが、特別研究の製作物などを展示するスペースがなかったので、展示できなかった。

[4] シニア・インターンシップ（NPO活動、自治会館におけるパソコン講習会活動など）の活動を地域に対して継続的にPRを実施する。

→ 官公庁を通じて自治会館などへ申込みを行ったが、依頼がなかったので実施できなかった。

[5] 最重要課題である学内における専攻科生の存在をアピールし、やる気のある多くの本科生に専攻科を希望して欲しい。

→ この対策は地道な校内外におけるPR活動により、その成果が出てくるものである。今年度は、昨年度に比べて専攻科を入学予定学生数が最大となった。

2. 4 専攻科の教育の質の向上

[1] 新カリキュラムの点検の実施、分析、検討を行う。

→ 実施することができた。専攻科教育委員会において原案を作成し、それをJABEE推進室へ提示し、了承が得られた。そして、各専攻の共通科目および各専攻別の専門科目について内容を検討した。課題は、全教員による共有化である。

[2] 専攻科生が“TOEIC: 400”達成を目指した学習計画を作成し、その進捗度を

チ エックし、英語教員と専門科目教員との連携による支援体制を確立する。

- 支援体制を確立中である。各専攻毎の支援体制が異なり、学生の動機付けの姿勢に差が生じていることが課題である。英語担当教員との連携については、専攻科教育委員会との連携は昨年度より継続されているが、さらなる改善策の検討が必要である。

[3] 知財教育、企業教育の充実

- 計画を全て実施することができた。

「特別講義1：技術者マインド養成」は、平成17年度より「ベンチャービジネス概論（1単位）」へ改訂される。一方、本講義への学内教職員の参加者数をさらに増加させるための方策の検討が必要である。

- 計画を全て実施することができた。

「経営工学」は、平成17年度より「起業工学（1単位）」へ改訂される。

担当する外部講師は、高知工科大学の加納教授を予定している。

[4] 創造性教育の充実

- 創成型科目に関する講演会は開催できなかった。しかし、JABEE国際シンポジウム(H16年12月4、5日開催、東京)に、各専攻の代表者が参加し、創造性教育のあり方、創成型科目の実施例などを講演を拝聴すると共に、各専門分野別の討論会に参加した。その結果を各専攻毎に教員へ報告、周知することによる共有化を図ることができた。

更に、各専攻毎に創成型科目を導入し、平成17年度より実施する。

[5] 特別研究の充実

- 各専攻毎に研究テーマや指導計画などをチェックする実施するシステムを作成し、実施することができた。
- 4月22日、23日の中四国専攻科生研究交流会、7月の科学技術特別シンポジウム、10月の工業技術懇談会及び学会発表などにおいて、学外者による評価を行い、専攻科生へのフィードバックを行うことができた。
- 専攻科3専攻間のJABEEプログラムにおける特別研究の評価方法について、比較、検討を行い、整合性のある評価方法を決め、実施した。

[6] 本科および専攻科の科目間連携ネットワーク組織の整備

- 専攻科の共通科目、各専攻毎の専門科目と各専攻における学習・教育目標の共有化推進について、JABEE推進室の推進Gと共同で実施する。
- さらに、専攻科の共通科目の中で、強化重点科目である「英語、数学」について、担当教員との連絡会を開催し、問題点の解決策について検討した。

[7] 専攻科シニア・インターンシップ(学外実習)の奨励・充実

- 各専攻毎に広報活動を実施し、専攻科1年生が全員参加した専攻科シニア・インターンシップを実施することができた。さらに、9月の報告会へ多数の教員が参加し、盛況な報告会となった。

また、2月にSCS配信による「インターンシップ推進」を全学に提示し、そ

の内容について各専攻毎にフィードバックを行った。

昨年度の評価項目を見直しを行い、多数の教員が参加した専攻科シニア・インターンシップ報告会で活用することができた。

[8] JABEE認定に向けた取り組みの強化

→ 本委員会とJABEE推進室の推進Gとの定期的な合同検討会を実施し、複合融合・新領域分野JABEE（3月12日、13日、東京）プレビュー会議に臨み、平成17年度JABEE受審へ向けての準備を進めている。

また、JABEE審査員経験者、JABEE受審経験者より構成された内部教員による各専攻毎のJABEEプログラムの審査検討会を実施し、指摘された内容の改善を行った。

複合融合・新領域におけるJABEE審査員養成講習会に各専攻より複数名参加し、学内JABEE審査員の養成を行うことにより、JABEE推進を図った。

2. 5 専攻科入学選抜方法の見直し

[1] 昨年度見直した社会人選抜方法の実施結果を解析する。

→ 社会人選抜試験への応募者はなかった。その理由は、地域における専攻科システムの認知度が低いこと、活発な地場産業が殆どないことが挙げられるので、来年度、専攻科社会人入学の利点を明確化にしたPR活動を実施したい。

[2] 長期履修制度の具体的な運用について検討する。

→ 本年度、愛媛大学との教育・研究に関する協定を締結したので、教育に関連する講義および実験・実習を受講する特別聴講生などの規定見直しを実施した。来年度より、この協定内容を地域へPRすることにより、長期履修生を集め手段になるかと思われる。一方、具体的な運用については、教職員の勤務体系が明らかになり、より柔軟な対応が可能であることが分かった。

[3] 専攻科入試科目の見直しを行う。

→ 基礎科目である英語を平成17年度より導入、数学については継続審議することとなった。

[4] 面接評価方法の見直しを行う。

→ 面接評価方法の見直しを検討したが、継続審議することとなった。

[5] 過去の専攻科受験生について内申点、欠課時数を導入したシミュレーションを実施し、専攻生の修了率と比較検討する。

→ 実施することができなかつた。

○ 総括的な評価と課題

基本方針

1. 1 専攻科生の潜在能力の発現

専攻科生の潜在能力の発現するために必要な教員間の共有化が課題であるので進歩率は60%と判断する。

1. 2 専攻科生の教育・研究環境の整備

専攻科生の教育・研究環境の整備は、かなり整いつつあるので進捗率は80%と判断する。課題は、運用方法の整備にある。

1. 3 専攻科の広報活動の充実

専攻科の広報活動を精力的に実施したが、まだまだ地域における認知度は低いので、進捗度は60%と判断する。今後、継続的なPR活動を実施することが肝要である。

1. 4 専攻科の教育の質の向上

専攻科の教育の質の向上について、カリキュラムの改訂、シラバスおよび評価方法の点検検討を実施したので、進捗度は90%と判断する。課題は、教員間の共有化にある。

1. 5 専攻科入学選抜方法の見直し

技術者像の見直しにより、学習・教育目標およびその評価項目などを検討した。その結果、必要な資質を持った学生を入学させる入試へ基礎学力科目を導入することになり、進捗度は70%と判断する。今後は、専攻科を希望する本科生への入試科目変更を周知させると共に、本科生の基礎科目に対する動機付けに専門科目担当教員と基礎科目担当教員が連携して取り組むことが共有化が課題である。

◎高度技術教育研究センター

センター長 川崎 宏一

1. 基本方針

「開かれた、力強い高技センターを！」目指して、以下の活動を推進する。

[1] 産学連携活動

[2] 市民・企業向け地域連携活動

[3] 情報発信

ほぼ基本方針に従って活動できた。来年度は学生教育につても方針を掲げたい。

1. 1 運営方法

[1] センター長、副センター長、越智専門職員で方針検討打ち合わせを行い、運営目標の実行上の各種検討を行う。適宜、センター運営委員、活動グループリーダー、関係教員、アドバイザー（東予産業創造センター事務局長）、と打ち合わせを行う。

[2] センター運営委員会は方針、センターテーマ、予算等重要事項の審議を行う。

[3] センター長、副センター長は、メール・面談により、各教員との連絡を密に行い、活動の活性化に努める。活動を行う教員の活動を十分に保証するとともに、裾野を広げて行く。

[4] 都市エリア産学官連携事業の推進を重要テーマとする。都市エリア産学官連携事業を中心とし、シーズ発信型・ニーズ対応型双方の共同研究を推進する。大学、研究所等の高レベルの中央機関と連携したテーマについても推進するが、地域への還元を目指す。四国6高専での連携を図り、紙、農林水産、バイオなどへの分野拡大を視野に入れる。

[5] 開かれた研究会・懇話会、工業技術懇談会などの、市民・企業向け活動や情報発信を行い、活動の活性化を図る。教員・技術職員の参加を促す仕組みを工夫する。えひめ財団・東予センターとは共同主催等の連携を深める。また新居浜市、西条市、四国中央市等、県の試験研究機関（工業技術センター、紙産業研究センター等）、SICSとの連携も推進する。

[1] 方針検討打ち合わせはほぼ毎週行い意志疎通を行った。東予産業創造センター（以下東予センター）事務局長、D深山先生には時々出席していただいた。また、東予センター、C中川先生、M吉川・宮田先生、E佐藤先生とは頻繁に協議を行った。

[2] センター運営委員会は3回開催した。イベントの準備会合も兼ねて、来年度は4回程度開催したい。

[3] 研究面ではM刑部先生等活動メンバーが3人拡大し、活動の活性化に一定の成果があった。教育面でも活動メンバーの拡大が見られた。来年度はさらに充実させたい。

[4] 都市エリア事業ではシーズ発信型の共同研究3件・受託研究6件（可能性試験5件を含む）を行った。共同研究は計13件で、受託研究8件と合わせて21件と増加した。大学関連では、愛媛大学と連携した可能性試験1件、チャレン

ジプラン2件を行った。四国6高専で連携した会議・交流会を継続・推進した。また、弓削商船高専のイベントへの参加が2回得られた。

- [5] 研究会・懇話会、工業技術懇談会、科学技術特別シンポジウム、四国地区高専研究者のデータベース、パンフレット、ポスター等、市民・企業向け活動や情報発信を行い、活動の活性化を図った。工業技術懇談会ではシーズ発信シリーズとして、教員・技術職員の参加を促した。
工業技術懇談会は東予センターとの共同主催で行ったが、来年度は「愛テクフォーラム」とも共同で企画する予定である。新居浜市、西条市、四国中央市についてイベントの後援を得た。紙産業研究センターとは都市エリア事業で連携し、また、工業技術センターとも情報通信懇話会において連携できた。SICSとも共同研究の推進、交流が進捗した。

2 平成16年度実施計画

学生高度教育（専攻科生を中心として）

専攻科教育委員会と連携し、活性化方策を検討する。

- [1] 科学技術シンポジウムの開催継続を行う。
[2] センター機器を利用した高度教育を行う。
[3] 企業と連携した高技センターの活動に参加してもらう。

- [1] 科学技術シンポジウムを開催し、専攻科生が31名出席した。
[2] センター機器の専攻科生利用は継続しており、本科生については測定補助または授業・見学に利用している。
[3] 共同研究、技術相談に関する研究に、専攻生・本科生を参加させている。
○ 工業技術懇談会の専攻科生等の参加は6名と少数であり、専攻科の教育課程への組み込みが要検討事項である。全体として、専攻科教育委員会との連携は部分的で、来年度はさらに専攻科教育委員会との連携を強化したい。

2. 2 学内共同・学際研究

都市エリア产学官連携事業の推進を重要テーマとし、「新居浜高専企業協力会」、「出前セミナー」等の活性化システムを検討・構築して活性化を図る。教員の研究意欲とのマッチングを行い、サポートする仕組みも検討する。

- [1] 福祉、環境、ナノテク、IT関連の学科横断的学内共同研究の進展を図る。

- [1] 「福祉」は介護工学研究会、「ナノテク」+「材料」としては都市エリア事業、「IT」は情報通信懇話会が学科横断的活動となっている。「環境」は共同研究に2テーマあるが、基本的研究の段階で、学内共同研究とはなっていない。研究が応用研究に進むと学内連携の必要性が生じると考えられ、さらに、学内連携を推進する必要がある。
○ 都市エリア事業に伴い、学科・科連携テーマが共同研究は5件/13件、受託研究5件/8件と合わせて10件となり、昨年度の4件に比べて増加した。

2. 3 地域共研・技術相談

都市エリア産学官連携事業の推進を重要テーマとし、「新居浜高専企業協力会」設立に向けての活動を行う。ネットワーク形成とともに、講演会費用など活動資金の確保も目的とする。「出前セミナー」のような教員シーズと地域ニーズの出会いの場を作るシステムを考案し、産学官連携テーマを発掘し、有効なテーマが残っていく状況を目指とする。教員の研究意欲とのマッチングを行い、サポートする仕組みも検討する。

- [1] 共同研究・受託研究件数を10件以上とする。（可能であれば12件）
 - [2] 特許検討依頼を年3件以上継続する。（可能であれば出願を1件以上）
 - [3] 「新居浜高専企業協力会」の協力を得て、地域に開かれた研究会・懇話会の新設、工業技術懇談会での懇談活性化、により技術相談の増加を図る。
 - [4] 共同研究に関連し、研究員の受け入れを検討する。機器測定を行う企業技術者の常駐による、機器管理、学生教育面でのメリットを引き出す。
-
- [1] 共同研究は13件で、受託研究8件と合わせて21件と増加した。ニーズ対応型が多いが、都市エリア事業によってシーズの掘り起こしが進展し、シーズ発信型が半数程度に増加した。
 - [2] 知財関連は特許出願検討1件、ノウハウの機構帰属1件であった。特許相談2件を含めて、計4件の検討を行った。知財申請は研究進行ステップでは完成段階なので、今後、都市エリア事業等の研究進捗に期待する。
 - [3] 企業協力会は事務を主体にして「愛テクフォーラム」の構築へと前進した。
 - [4] 企業技術者の来訪が数テーマで継続している。別館のインキュベーション・ラボへの改装により、来年度に共同研究の増加が見込まれる。また、客員研究員の受け入れが可能なりエゾンルームの整備が期待される。
- 技術相談は96件で高いレベルにある。「愛テクフォーラム」、都市エリア事業、インキュベーション・ラボを足がかりに、来年度に共同研究をはじめとした地域活動の活発化を図る。

2. 4 実験研究設備の提供

実験研究設備は地域協力の武器なので、「新居浜高専企業協力会」、「出前セミナー」などの活動で、PRを図っていく。

- [1] 分析機器、IT機器の活用など機器の提供機会の増大を図る。
 - [2] 分析機器、IT機器等について、技術系公開講座の継続開催を行う。
また、共同研究企業へ隨時に技術教育を行う。
-
- [1] 技術相談に際して、分析機器、IT機器の利用を奨めている。そのため、パンフレットを改版し、機器を大きく紹介した。
 - [2] 技術相談でのテスト測定や共同研究に際して、適宜、分析機器、IT機器の技術教育を行う事とし、数件実施した。
- 来年度は「愛テクフォーラム」会員のニーズ調査を行い、対応したい。

3. 教育面での地域連携

教育・文化面の活動では高専アイデア通り、SPP事業、高専教育フォーラムの

推進をはじめ、出前授業、ガラス工芸等の活動グループの活性化により、昨年を上回る活動を行う。

[1] 高専アイデア通りの推進

教職員、学生のアイデアと実践力を活かし、元気あふれる地域づくりやキャンパス作りを進める。次のプロジェクトに取り組む。川之江切山地区案内ロボット、自然エネルギー利用ハイテク噴水装置、スポット気象情報発信システム。

[2] SPP事業を教務委員会と連携して進める。

[3] 高専教育フォーラムを教務委員会と連携して進める。

[1] 川之江切山地区案内ロボット、は音声ガイドが実用化した。文字ガイドも製作中である。自然エネルギー利用ハイテク噴水装置は校内池に設置された。

スポット気象情報発信システムはインターネット発信が可能となった。その他の関連テーマとしては、校内池の浄化装置が完成し、たぬきロボットが製作中である。今後、地域ニーズとの連携の視点で推進する。

[2] 小中学校の教員・小学校の児童を対象に、温度と光を題材に「はかる」をテーマとして「発見!なるほど科学実験室」を開催した。

[3] 「数学（算数）教育の向上を目指して－現状と課題－」をテーマに、小学校・中学校・高等学校の教員をはじめ、新居浜市教育委員会関係者、一般市民等約100名が参加して実施した。

○ 市民系公開講座として、「ホームページ作成」、「ガラス工芸」、を開催した。公開講座の他に、さらに、ガラス工芸教室を5回開催した。新居浜機械産業協同組合技術継承事業として工作機械の入門的実習指導を実施した。教育支援プロジェクトとし、西条市の小学生対象に、青銅鏡の作製教室を材料工学科で実施した。また、退職された泉先生に自彌舎での講演を依頼した。

4. 地域への情報発信

テーマ研究会・懇話会・交流会の新設を図っていく。活動を継続するための要因は、地域ニーズが強いことと、教員の研究意欲とのマッチングが整合している事と考えられる。「出前セミナー」のような教員シーズと地域ニーズの出会いの場を作るシステムを考案して、研究・教育・文化にわたるテーマ発掘を行い、交流会活動に結びつけることにより、シンパ作り・PRを推進する。産学官連携の面では、「新居浜高専企業協力会」設立による、イベント開催を含めた産学官でのシンパ作り・ネットワーク形成の活動を行い、シンパ作り・PRに寄与する。

[1] 技術面の活動では介護工学研究会、新居浜高専知財研究会、情報通信工学懇話会、SICSコーディネート活動等の推進を図る。

[2] 科学技術特別シンポジウムは一般市民に分りやすい講演内容で継続開催する。

[3] パネル展示は新居浜市役所をはじめ、学校外でも企画する。展示パネルは一般市民向け内容に改良する。

[4] 新居浜市生涯学習センターと共に、「新居浜高専市民講座」を継続開催する。

[5] 情報教育センターに作成依頼した、四国6高専研究者データベースを完成し、活用する。

[6] センターの活動報告書（センターニュース）を作成する。

- [7] パンフレットを企業ニーズ（アイデアニーズ（技術相談・共同研究）、解析ニーズ（センター保有機器）に合った内容に改訂する。
 - [8] イベント時にはポスターにより広報するとともに、カレントな冊子を作成・配布する。
-
- [1] 介護工学研究会は修理改善データベースの構築、ティルト電動補助具製作等順調に活動した。また、新居浜高専知財研究会、情報通信工学懇話会を開催し、広がりが出来つつある。SICSとは共同研究の立案・調整の面、イベント交流の点で進展した。
 - [2] 科学技術シンポジウムを開催し、企業関係者が出席した。市民の参加促進は課題である。
 - [3] 新居浜市役所でのパネル展示は展示不可の期間が長く見送った。学内においては、科学技術シンポジウムで専攻科生の特別研究パネル展示を行った。工業技術懇談会ではシーズ発信シリーズとして、教員のパネル展示を行った。パネル内容はまだ、市民向けでないものもあるが、改善されて来た。
 - [4] 「新居浜高専市民講座」は人気があり、継続開催した。新居浜市生涯学習大学のリーフレットに掲載された。
 - [5] 四国地区高専研究者のデータベースが実施に至った。利用促進については、イベント等でPRしている。
 - [6] 高度技術教育研究センター報（旧センターニュース）を発行した。
 - [7] パンフレットを解析ニーズ（センター保有機器）に合った内容に改訂した。
 - [8] イベントのポスター掲示対象を広げて、3市役所、8商工会、3金融機関等でポスターを用いたPRを行った。
- えひめ産業振興材団関連で、チャレンジプランに2件、大学発起業化シーズ育成支援事業に1件採択された。出前講座の計画を作成した。東予センターだよりの機器紹介記事掲載を継続した。

○ 総括的な評価と課題

共同研究は計13件で、受託研究8件と合わせて21件と増加した。やはりニーズ対応型が多いが、都市エリア事業によってシーズの掘り起しが進展し、シーズ発信型が約半数に増加した。知財関連は出願検討1件、ノウハウの機構帰属1件であった。特許相談2件を含めて、計4件の検討を行い、知財関連活動レベルは昨年並みである。テーマ研究会は新居浜高専知財研究会、情報通信工学懇話会を開催した。都市エリア事業による活性化が徐々に浸透しており、共同研究、知財出願の増加が期待される。工業技術懇談会、科学技術特別シンポジウムなどのイベント活動は継続している。技術相談も9件で高いレベルにある。反省点も多いが、全体にみて、引き続き活動は上向いて来ていると言える。「愛テクフォーラム」によるシンパ作り、都市エリア事業、インキュベーション・ラボの刺激を足がかりに、来年度はさらに地域活動の活発化を図るが、特に、「愛テクフォーラム」会員のニーズ調査を行いたい。

教育関連の市民対象及び小学生対象の取り組みも、模索段階であるが、軌道に乗りかけていると言える。出前講座を武器にさらに活動を活発化させたい。パンフレット、

ポスターによる広報も強化して行きたい。

(

(

◎情報教育センター

センター長 伊月 宣之

1. 基本方針

高度情報通信社会に対応するために次の四つを基本方針とする。

1. 1 IT 社会構成員としての必要不可欠な情報基礎教育のプログラム構築
1. 2 IT を活用した新教育手法の導入推進
1. 3 情報教育設備の有効利用と充実
1. 4 学内ネットワーク設備の更なる整備と安全で健全な運用管理の実現

2. 平成16年度実施計画

2. 1 IT 社会構成員としての必要不可欠な情報基礎教育のプログラム構築

[1] 情報基礎教育の平成17年度シラバスへの反映

平成15年度に、情報基礎教育に導入すべき基本的な項目を検討し、平成17年度から本校での情報基礎教育に必ず取り入れる項目を決めた。17年度からは各学科とも使用する教科書は上記項目が入っている同一の教科書（「ネットワーク社会における情報の活用と技術」）が採用されることになった。平成17年3月末までに各科のシラバスに基礎教育に取り入れるべき項目が入っているかどうかを確認する。そして、1年間の試行の後、低学年の情報基礎教育の更なる改善を図る。

[2] 本科と専攻科の情報教育内容のすりあわせ

専攻科教育委員会に意見を求めたが、特に意見はなかった。これは、本年度より生産工学および生物応用化学専攻において、専攻科1年生に「プログラム演習」という科目が数値計算に関する授業への対応を試みているためである。

[3] 新居浜高専における情報基礎教育プログラムの作成

平成18年度に完成の予定である。

2. 2 IT を活用した新教育手法の導入推進

[1] IT を活用した新教育手法の導入推進

(1) 新教育手法導入のための各種講習会の実施

新教育手法導入のための各種講習会を実施計画している講習会と実施状況はつきの通りである。

A. プレゼンテーションソフトウェア講習会

実施できなった。平成17年5月にNPO団体インターネット・ラーニングアカデミー(ILA)と共に愛媛県の小中高の教員を対象としたプレゼンテーションソフトウェア講習会を企画しており、そちらでより高度な内容で実施することを計画している。

B. HTML 作成講習会

実施できなかった。

C. LabVIEW 利用講習会 2004.12.22 15:30~

初級編として、どんなことができるのかという説明と、ノートPCを用いた簡単な実習を行なった。参加者は15名程度であった。

D. 専攻科AV教室利用講習会 2004.10.5 13:30~

従来の機器の使い方に加えて、新しく導入したPCの利用方法、トラブルシューティングについて説明を行なった。参加者は10名程度であった。

(2) 遠隔教育用プラットフォームの活用の検討

- 3つのプラットフォームについて検討を行なった。
- A. eXCampus(メディア教育開発センターが開発したフリーソフト)は機能が少なく、自学自習用には使いにくかった。
 - B. WebCT(WebCT社)は、長岡技術科学大学のものを利用させてもらい、現在e-learning講義を作成するために利用している。機能は多いが、授業設計が難しい点と価格の面から本校に導入することは困難かつ有用性は低いと思われる。
 - C. WebClass(WebClass社)価格面から高専が導入できるプラットフォームのひとつと思われる。現在高専IT教育コンソーシアムでWebClassの機能改良をおこなうプロジェクトが始まろうとしている。本校でも採用するとすればこのWebClassが有力な候補の一つだと思われる。新居浜高専としても機能改良に積極的に係わって行く予定である。
 - D. その他として、別のフリーなプラットフォームがあり、長岡技術科学大学が利用する準備をしている。こちらについては今後情報を集める予定である。

[2] マルチメディア教育、遠隔教育の推進

(1) 遠隔授業の作成

「微生物工学概論」(科目担当者:早瀬助教授)の遠隔授業を平成18年度開講予定として作成中である。

(2) e-Learning実践モデル事業(平成16年度新事業)への参加

本校単独で現代GPに申請をおこなった(結果は不採用)。長岡技術科学大学のプロジェクトは採用されたため、今後のeラーニング高等教育機関連携の一員として活動していくことになった。

(3) SCS利用状況

平成16年度は66.5時間であった。平成15年度56.5時間、平成14年度46時間と若干ではあるが利用時間は年々増加している。

2. 3 情報教育設備の有効利用と充実

[1] 電気情報工学科・電子制御工学科情報処理室の更新

予算申請を行い、電気情報工学科の演習室の更新を行うことができた。この更新により次の点が改善できた。

- i 4つの演習室を統合することができた。これにより学生はすべての演習室のPCを利用できるようになった。
- ii 電子計算機室第一、第二演習室の更新も考慮に入れネットワーク環境やサーバ等を見直し、拡張性の高いシステムを導入した。
- iii MATLAB、LabVIEW(昨年度導入済)、Pro/E(校長予算で導入)といった教育用ソフトウェアが導入された。またこれらのソフトウェアを快適に動かす環境が、一部ではあるが整備された。

[2] 専攻科AV教室の利用率向上

昨年度末、PCを導入し、専攻科AV教室をより使いやすいものにした。

[3] 視聴覚教室・LL教室のあり方の検討

LL教室について、現在検討中。

[4] ICカードキーの今後の導入計画の策定

教室関係では、現在のところ特に希望はなし。

[5] 電子計算機室の改修

電子計算機室の使用されていなかった部屋が1室教員室となったため、改修計画は保留となった。

2. 4 学内ネットワーク設備の更なる整備と安全で健全な運用管理の実現

[1] 学寮を含む学内 LAN の運用管理

学寮ネットワーク利用希望学生（新入生）へのネットワーク講習会を実施した。

[2] 各種サーバの運用管理

サーバの運用管理に関する事項としては以下の事柄を行った。

- ・専攻科学生のeラーニングのバックアップ
- ・ウイルスチェックサーバのアップデート
- ・本校汎用JPドメインNNCT、JPの登録更新
- ・その他、メールサーバの障害発生への対応

学内ネットワークについて

平成17年3月6日(日)午後に本校の学内ネットワークと外部へ接続できない障害が発生した。調査の結果、愛媛大学と本校の間の接続の本校側のルータがハード的に故障していることがわかり、3月7日(月)に、物品を交換して対応を行った。

・センタースイッチのセキュリティ上の問題について

シスコから、セキュリティ上の問題が、本校学内ネットワークを構成する各種スイッチに存在するとの連絡があり、3月28日のネットワーク設定時に行う予定。

[3] 高専機構との関連を踏まえた上での学内 LAN のあり方の検討

特にまだ検討はされなかった。

[4] 図書館無線 LAN の運用の開始

まだ運用開始には至っていない。

[5] 会議室等予約システム（メニュー増加も含む）、教務事務システムの定着化の推進

会議室等予約のメニューの増加を図った（映像システム、体育施設等）。

[6] スケジュール管理、学生証明書発行システムの具体化の検討

検討中である。

[7] 問題点等の明確化をふまえた上でのデータの共有化のためのファイルサーバの導入

まだ検討中であり、今後必要性を明確化した上で導入を検討していく予定である。

[8] 機構との関係を考慮し、事務の情報化の促進

財務会計システムがスタートしている。

[9] 使用目的の明確化をふまえた上での電子掲示板等の導入

必要性を明確化した上で電子掲示板の導入を検討する。

[10] 高専機構ネットワークシステム（財務会計システム、物品、旅費システム）の運用の定着化

以前、使用者が多くなる午後にインプットしようとするとエラーになることが多かったが、最近では改善され定着化している。

2. 5 情報教育センター広報の発行

情報教育センター報の発行を進めている。

○ 総括的な評価と課題

情報教育センターは発足して2年目が過ぎた。初年度は種々の活動がなされてきたが、2年目に当たる本年度はそれらの活動の維持、運用の発展を目指してきた。

情報基礎教育の展開については、前年度に検討した低学年の教育に必須の項目をシラバスに盛り込むということについては、平成17年度使用の教科書を全学科統一することによって実施することになった。実施学年は学科によって必ずしも統一はとれていないが、次のステップでは導入的な情報基礎教育を低学年の同一時期実施にむけて検討していきたい。

各種講習会については年度末実施予定も含めて当初の計画通りに実施できている。また、遠隔教育用プラットフォームの活用については、検討結果からWebClassが機能面、価格面で適当なソフトウェアではないかと思われる。今後導入を検討したい。

遠隔教育については、平成18年度開講に向けて「微生物工学概論」の準備が進んでおり、また現代G Pへの申請も行い、採択はされなかったが、本校単独の申請を行ったことは意義のあることだと言える。

学内LANの運用管理については、特に重大な案件も発生せず、学寮LANも問題なく運用されている。会議等予約システム、財務会計システム等の運用も定着化している。今後はさらに専攻科AV室の利便性をあげ、活用度を高めること、LL教室の有効活用度をさらに高めること等を検討する必要があると考えられる。

電気情報工学科演習室の更新が実現したので、これを機に4ヶ所の電子計算機室の有機的な統合が実現した。その結果、平成17年度からはどの学科も全ての演習室で情報教育を行うことができ、また学生はどこからでもネットワークにログインできる環境が実現した。これを契機に、特定学科の演習室であるという意識を持たないで利用できる方向に進めたい。今後運用面においてこのメリットを充分に生かした教育が出来るよう教育担当者に期待したい。

なお、情報教育センター報の発行を進めているが、発行は来年度初頭になる見込みである。

◎ 教務委員会

教務主事 桑田 茂樹

○ 実施状況とその成果

1. 基本方針

FDの推進、定着を目指して、次の3つの項目を柱（基本方針）として教務委員会の運営にあたる。

- (1) 学生の意識改革
- (2) 学校サイド（教職員、非常勤講師）の意識改革
- (3) システムの構築、業務実施方法の改善

これらを同時並行の形で取り組んでいく。また、昨年度着手した業務については改善を加えながら定着を目指す。

2. 運営方法

[1] 主事補を中心とした「方針検討会」で全案件の原案を検討し、それを教務委員会で討議・修正し、教務委員会案とする。

[2] 方針検討会

構成：教務主事、教務主事補、学生課長、教務係長 合計6人

業務：

- (1) 公務関連業務の各種業務に対して各主事補が分担・検討し、原案を作成する。
- (2) この原案を当検討会に持ち寄り、上記メンバーで検討し、1次案とする。
この案を教務委員会で討議・検討し、決定する。

[3] 教務が主体になって行う学校全体の諸行事は、全教務委員が分担・協力し実施する。

[4] 教務主事は、全体の教務関連業務の統括、対外業務と折衝、学内外諸事項に対する窓口業務を中心とする。

[5] 教務委員会および方針検討会にメール会議を導入して会議の効率化を図る。（議事録の作成法の検討）

・方針検討会については、本年度数回しか実施できていない。また、メール会議は2回実施できた。主事補の協力体制は非常によかったです。

3. 平成16年度重点推進項目

[1] 入学志願者対策

中学校に対するPR方法（中学校訪問、学校説明会、パンフレット、夏季体験学習など）を見直し、また、入学志願者状況を早期に把握し、志願者増員対策を推進する。

- ・本校PR用のCD（動画付）を作成し、学校説明会などで活用した。
- ・カレンダー付の募集ポスターを作製し、中学校に持参、配布した。
- ・岡山県、広島県の一部の中学校訪問を新しく試みた。（受験生数名）
- ・近隣の中学校の内、志願者の少ない中学校を年末に再度訪問し、PR活動を行った。
- ・1年生の出身中学校に学生のコメント付写真を郵送した。

[2] 学習支援・指導

欠課数の多い学生や成績不振学生に対する早期指導（長期休業中の補習・講座の開設など）を行う。また、学生個々の指導記録のフォーマット化を行い、年度を越えた指導体制（担任間の引継ぎ）を構築する。

- ・長期休業中の補習・講座の開設については後述の通りである。
- ・学生個々の指導記録のフォーマット化についてはできてなく、年度末に一部の学生に関する担任からのコメントを提出してもらう予定である。
- ・担任間の引継ぎについては、1年生から3年生までに重点をおいた引継ぎ会を開催した。

[3] 進路指導体制の構築

低学年からの進路指導を充実させ、4年生全員の早期進路決定（就職の場合は業種まで、進学の場合は受験先）を目指す。

- ・低学年からの進路指導としては、卒業生講話を実施した。
この保護者懇談会において、2年生の保護者と学科主任との懇談会を開催した。他の1年生、3年生、4年生については、学年ごとの集会を行い、本年度の進路状況を含めた情報を提供した。
- ・保護者向け公開授業日に本年度の進路状況を含めた情報を提供した。

[4] 保護者に対する情報発信と連携

公開授業（参観日）、懇談会の実施方法を改善し、保護者との連携（相談）機会を増やす。また、保護者アンケートの結果に基づいた改善を推進する。

- ・今年度の公開授業（参観日）は、保護者アンケートの結果（要望）により休日（11月7日の日曜日）に行った。（参加人数：名、昨年：77名）また、当日、本年度の進路決定状況などの情報をプリントにして配布した。
- ・保護者懇談会については、予定では年1回であったが、保護者の要望が多かったため、2月に2回目の懇談会（1～4年）を行った。（2回目の出席者：名）

4. 平成16年度実施計画

4. 1 改善を加えながら実施する業務

- [1] 入学式・始業式（新入生研修）：学力確認試験の有効活用
- [2] 1年合宿研修：事前学習（目的の周知）の充実
- [3] 夏季体験学習・体験講座：WGの結成
- [4] 学校見学会：デモ実験を含めた見学方法の検討と実施
- [5] 中学校訪問・学校説明会：PR資料（パンフレット、CD）の早期作成
- [6] 実力試験の在り方：試験結果の有効活用
- [7] インターンシップ：事前学習（目的の周知）・事後学習（報告書、報告会）
- [8] TA、アドバイザー制度の見直し
- [9] 来年度の行事スケジュール、時間割の早期作成
- [10] 特別活動の充実（計画書の作成）
- [11] 新成績処理システムの確立：成績結果の開示方法など
- [12] オフィスアワーの定着
- [13] 保護者を対象とした公開授業（参観日）：案内、時期、方法など
- [14] 公開授業：実施結果のフードバック法の確立
- [15] 保護者懇談会の実施：学年毎の開催時期、回数など

上記15項目について実施した。この内、本年度改善したことと、特に大きな問題点を残し、改善を必要とする事項は次の通りである。

- ・1年生の合宿研修については、当日が研修の総仕上げとなるよう事前学習の充実を図ることが必要である。
- ・学校見学会（オープンスクール）ではデモ実験を含めた見学を実施した。
- ・学校説明会用の動画付CDを作成し、活用した。
- ・TAについては、受講生の姿勢に問題を残す結果となった（出席率の悪さ）。
- ・アドバイザー制度については、学内FD研修会としても取り上げたが、まだ十分機能していない。
- ・学内公開授業は16回行ったが、参加者は相変わらず少なく、実施後のコメントや意見に関する学校全体としての取り纏めも不十分であった。
- ・保護者懇談会を1～4年生については、2回実施した（来年度も2回実施予定）。

4. 2 新しく試行・実施する業務

[1] 四国高専間共通試験の実施、定着

[2] 長期休業中の補習、講座の開設

[3] 学生個々の指導記録と有効活用（担任間の引継ぎ）

- ・四国高専間共通試験（英語、数学、物理、化学）を実施した。
 - ・夏季休業中の学習支援として、以下の補習、講座を開設した。
 - 1) 英語実力養成講座（全学生対象）：学年末休業中にも実施（参加78名）
8月24日（火）～27日（金）の4日間（3コース）、参加46名
 - 2) 数学夏季補習（1年生対象）
7月20日（火）～23日（金）の4日間（2コース）、参加72名
 - 3) 数検合格対策講座（数検受験者を対象）
「数検」実施校に登録、参加20名 数研合格者：2級6名、準2級5名
 - 4) 課題演習2の開講（夏季体験学習に向けて）（全学生対象）受講学生数：94名
 - 5) 電気情報工学科実力養成研修（電気情報工学科・電気工学科学生対象）
8月23日（月）～27日（金）の5日間 参加学生数：29名
- ・学生の指導記録については、上述の通りである。来年度は学生全員の記録を残し、次年度以降の指導の参考となるよう有効な活用法を検討する。

4. 3 実施に向けての検討事項

- [1] 少人数授業、習熟度別授業導入方法の検討
- [2] 入試結果の解析と入試方法（絶対評価の中学校格差に対する対策）の検討（継続）
- [3] 成績評価の明確化（非常勤講師の科目を含む）とチェック機構の検討
- [4] 留年、退学が多いことに対する原因分析と対策（継続）
- [5] 担任の引継ぎ方法

- ・平成17年度から習熟度別（コース別）授業については、2年生の数学（2科目）で実施する。
- ・[2][3]についてはほとんど進展していない。
- ・留年、退学が多いことに対する対策については、多くの教員から提言をいただいたところである。今後、その提言について導入に向けた具体的な検討が必要である。
- ・担任の引継ぎについては、前述のように3月に実施した。

4. 4 他部門との連携体制の整備

- [1] 低学年教育委員会との連携：参観日、担任と保護者との懇談機会
- [2] 学生委員会との連携：進路指導体制、学生課窓口の統一、企業説明会、インターネット・マッチングなど
- [3] 情報教育センターとの連携：カードキーの活用拡大、シラバスのホームページへのアップ法の確立など
- [4] 専攻科教育委員会との連携：JABEEに関するシラバス表示や科目設定、到達レベルなど
- [5] 高度技術教育センターとの連携：新居浜高専教育フォーラム2004、サイエンス・パートナーシップ・プログラムなど
 - ・他部門との連携体制については、教育フォーラムとSPPはほぼ良好に機能した。
 - ・他の項目についてはまだ不十分であり、特に、低学年教育委員会と連携し、学習支援を行う必要がある。また、学生委員会と協力して進路指導体制の構築も必要である。

○ 総括的な評価と課題

本年度教務委員会としての活動状況は不十分な項目が多く、現状の問題点を抽出し、改善を加える必要があることがらが多い。来年度重点的に取り組む項目は以下の通りである。

1. 入学志願者増員対策
2. 進路指導体制の構築
3. 学生個々の指導記録のフォーマット化（退学、留年者数減少対策）
4. 担任間の引継ぎ会の定着（担任業務の完全実施）
5. TA、アドバイザー制度の見直し

◎学生委員会

学生主事 檀上 光昭

1. 基本的な考え方

- [1] 全教職員が協力して学生指導に当たる。
- [2] 学生、教職員も含めて、自分たちの学校は自分たちで良くして行くよう努力する。

2. 学生指導に関する目標

2. 1 社会ルールの遵守とモラルの向上

- ・平日の2時間目と3時間目の休憩時間および昼休みに全教員で分担して、巡回指導を行った。

[1] 登校指導、挨拶運動の徹底

(1) 最低週一回の登校指導

- ・教員全員の当番制によって、週1回の登校指導を実施できた。また、その際、学生医院の担当者で、自転車置場の整理をした。これによって、はみ出して駐輪する自転車はほとんどなくなった。

(2) 教職員へ学生への挨拶の依頼

- ・運営会議、教員会などを通して依頼し、わずかの例外を除いて、実行できている。

[2] 1, 2年生の茶髪、ピアスの指導の徹底

(1) 担任への指導依頼

- ・指導依頼を行い、アンケート調査（6月と3月に実施）によって昨年に比べて大幅に減少させることができたことが確認された。しかし、まだ、指導に従わない学生もあり、その対策が今後の課題となる。

(2) 教職員への指導依頼

- ・運営会議、教員会などを通して、依頼したが、十分徹底していない。

[3] アルバイト指導の徹底

(1) 担任への指導依頼

- ・運営会議、学年担任会などを通して依頼した。しかし、指導内容について十分な共通理解が得られなかった。

(2) 教職員への指導依頼

- ・運営会議、教員会などを通して、依頼したが、十分徹底していない。
- ・アルバイト指導については。学生委員会で担任にアンケート調査を行い、上記問題点の指摘と来年度に向けた提案を行い、今年度の運営会議で承認された。

[4] 共用施設の利用ルールの徹底

(1) 利用ルールの周知

- ・利用ルールを定め、実行したが、一部（ロッカ一室の清掃など）徹底できかった部分もあった。その他は、概ね良好に運用されている。

(2) 定期的な施設の点検

- ・学生課職員と協力して、不定期に行った。

[5] 盗難防止対策

(1) 学生へ自衛の呼びかけ

(2) 体育教員への協力依頼

(3) 巡回時の指導

- ・学生委員会で包括的な防止対策を立案し、運営会議でも了承された。

その内の、できるもの（傘立ての移動、体育教員への依頼、学生への呼びかけ、盜難届の励行とその掲示板への掲示など）から、実施している。

- ・昨年度よりは減ったようだが、依然として盜難の届けは月に1回程度の割合である。

[6] 学生の服装を含む身だしなみ、および食べ歩き、ポイ捨てなどの対策

- (1) 教職員への指導依頼
- (2) 巡回時の指導

- ・ほとんとできていないのが、実状である。その対策が来年度の課題である。

[7] 万引き、窃盗、交通マナー（自転車の二人乗りなど）

- (1) 教職員への指導依頼
- (2) 巡回時の指導

- ・交通マナーについてはほとんどの教員が、見かけたとき注意をしているが、学生たちはその場をやり過ごせばよいと思っているようである。

- ・車両使用に関しては、3回朝の登校時に許可車両のチェック、交通マナー等について指導した。また、回警察署に依頼して、交通安全講習会を1回開催した。

- ・今年度は万引き、窃盗の事例報告はなかったが、窃盗の可能性は盜難届からみて十分にあるものと思われる。

[8] 喫煙対策

- (1) 喫煙者に対する個別指導の導入

- ・できなかった。来年度の課題である。

- (2) 禁煙外来指導の徹底

- ・今年度禁煙指導した10名すべてが、禁煙外来を受診した。

- (3) 禁煙講演会の開催

- ・学生向けには行わなかったが、来年度の校内全面禁煙に向けて、教職員向けに、学校医による健康講演会を行った。

[9] 環境美化、図書利用の活性化

- (1) 環境委員、図書委員を通して実施

- ・環境委員、図書委員の活動によって、活発に行われた。

- (2) 優秀者の表彰

- ・読書感想文の優秀者、クラスでの図書の利用数が多いクラスの表彰を行った。

[10] 性教育

- (1) 性教育講演会の開催

- ・1年生を対象に1回開催した。

- (2) 保健の授業や特別活動を利用しての性教育の依頼

- ・保健の授業の担当者に依頼して、実施した。

2. 2 課外活動の活性化

[1] チャレンジプロジェクトの支援システム

- (1) 広報活動の徹底

- ・学生委員の中に担当者をおき、クラスへの掲示などを行ったが、応募数はあまり多くなかった。学生に応募してみたいという気持ちを持たせるような方策が必要である。

- ・学生委員会で、広報活動についての見直しをすることが決定されている。

- (2) 報告会の方法の検討

- ・今年度は、全学生の前での報告会が実施できなかった。掲示や展示などの

報告になってしまったことが、反省点である。

[2] 部活指導のあり方についての議論の深化

(1) 教員の意識の統一に向けた努力

- ・アンケート等で意識調査を行い、統一した方針を打ち出す予定であったが、実行することができなかった。来年度早々に実行する予定である。
- ・教員と学生の顧問に対する要望を聞き、学生委員会で検討すると言うやり方は実施できた。
- ・勤務時間外の部活動に対して、17:15～19:30の間、全教員が2名ずつのペアで、クラブ活動安全指導を行なった。これによって、勤務時間の適正化とともに、部活指導未経験の教員にもクラブ活動の状況認識をすることができた。

(2) クラブ顧問との定期的な会合

- ・数回行ったが、十分ではなかった。

(3) アンケートによるクラブ活動の実態把握

- ・できなかった。

(4) 全員顧問制についての検討

- ・学生委員会で検討し、今年度から全教員からクラブ顧問の希望を聞いている。

(5) 課外活動のPR

- ・ホームページへの掲載を依頼している。

(6) 課外活動時の車両違反、マナー(2人乗りなど) 対策

- ・クラブ顧問へ依頼しているが、十分ではない。

[3] 学生会活動の活性化

(1) 学生会および国領祭担当教官の設置

- ・学生委員の中から担当者を選び、適切な指導を行った。

(2) 代議員会の定期的な開催依頼

- ・学生会へ依頼し、実行できた。

(3) 学生委員会と学生会との定期的な交流会の開催

- ・学生会担当の委員とはかなり頻繁に交流を行ったが、学生委員会との交流会は開催できなかった。代わりに、学校側と学生会を含む学生代表との交流懇談会を実施した。

(4) 学生会へ校門挨拶運動の実施を依頼

- ・依頼を行い、月に1回行う方針が決定され、実行された。

(5) リーダー研修の実施

- ・できなかった。来年度の課題である。

(6) 来年度の総合文化祭に向けた準備

- ・準備会を立ち上げ、学生会へもテーマ等の検討を依頼した。3月末の四国地学生交流会の際、他高専への広報を行う予定である。

(7) 校歌を全員が歌えるよう学生会へ依頼

- ・依頼は行ったが、組織的な取り組みは行えていない。

[4] 文化部活動の活性化

(1) 発表機会の増加

- ・文化部顧問に依頼しているが、それほど実績は上がっていない。

(2) 良い作品の表彰

- ・総文での優秀作品を、図書館入り口に展示している。

- ・学内でのコンクールは読書感想文、ロボコン、プロコン以外には行えなかった。

[5] 帰宅部対策

- (1) 部活のPRによる参加呼びかけ
- (2) チャレンジプロジェクト、ロボコン、プロコン、高専アイディア通りなどの企画を通しての参加呼びかけ
 - ・(1)(2)とも担任、学生委員会、学生会などを通して参加呼びかけを行ったが、クラブ参加者は年度当初で昨年度の54%から58%へわずかに増加したのみである。

[6] 学生と地域との交流の推進

- ・学生委員会としての組織的な取り組みはできなかった。
- ・新居浜市の水害ボランティアに多数の学生、教職員が参加した。
- ・プロコン全国大会や学園祭の際、学生会として水害や地震の義援金を募集した。
- ・チャレンジプロジェクトで幼児対象の奇術公演を行い、地域社会との交流を図った。

[7] 専攻科学生の広報活動支援（国領祭での発表機会など）

- ・国領祭での発表を依頼して、活動の展示を行った。

2. 3 プログラミングコンテストおよびロボットコンテスト支援体制について

- [1] プログラミングコンテストの本校での開催準備
- [2] プログラミングコンテスト参加学生の支援
- [3] 四国地区ロボットコンテストの本校での開催準備
- [4] ロボットコンテスト参加学生の支援
 - ・昼休みの時間帯を利用して、学生食堂前でプロコン、ロボコンのビデオを放映し、学生への啓蒙を行った。
 - ・いずれも学内予選を行ったが、参加者はプロコンやロボコンを既にやっている学生であった。
 - ・教職員は忙しい中、協力をして頂き、無事競技を終えることができた。
 - ・ロボコンは6年に1回の開催になるので、前回開催の資料が散逸しており、また、他高専の資料も手に入りにくい状況があった。これらの改善が今回の反省点である。

○ 総括的な評価と課題』

教職員が協力して学生指導にあたることに関しては、休憩時間や昼休みの巡回、クラブ活動安全指導やプロコン、ロボコンの準備など、かなり実現できてきてている。その結果、挨拶をする学生が増えた、茶髪ピアスの学生が減ったなどの目に見える成果が得られている。

また、プロコン、ロボコン、チャレンジプロジェクトおよびアイディア通りプロジェクトを通して、積極的に物事にチャレンジしていこうとする学生が少数ではあるが出てきていることは評価に値する。また、学生会活動も昨年よりも組織的に行われた。

課題としては、

- (1) 学生指導の具体的なやり方について、教員間にかなりのばらつきがあり、指導の一貫性に欠けていた面があった。
- (2) 指導に素直に従わない学生に対する対策が不十分であった。
- (3) アルバイトの指導や盗難対策などが十分な成果を上げることができなかつた。
- (4) ボランティア活動の組織的な支援が十分でなかつた。
- (5) 課外活動に不参加の学生が少なからずいる。

がある。これらの対策が、来年度の大きな課題である。

◎寮務委員会

寮務主事 谷口 佳文

1. 学寮の運営方針 「学寮の環境美化」

重点実施項目

〔1〕寮内外の清掃、整理整頓

- ・昨年までより寮大掃除の回数を増やし、年間行事に設定して取り組んだ。
- ・宿直教員に強化巡回（宿直教員2人で毎日1つの棟を集中して巡回）を依頼し、共用部分のゴミ捨て、居室の清掃などの指導をしてもらった。
- ・第二浴室北側倉庫に棚を設置し、寮の物品、寮生会行事などに使用する物品を整理して保管できるようにした。

〔2〕いたんだ箇所の補修・修理（自分達でできることは自分達でやる）

- ・網戸を補修するための用具をそろえ、寮生が自ら補修できるよう準備を行った。しかしながら、寮生が自ら申し出て修繕を行うという活動は見られなかった。補修日を設定して取りかかるような働きかけが必要であった。

2. 平成16年度実施計画

2. 1 低学年寮生の重点的指導

〔1〕日課、規則の遵守

- ・宿直教員に強化巡回の実施を依頼し、学習時間帯の過ごし方の指導、点呼の徹底を行った。
- ・毎週1回、指導寮生および指導寮生補佐の連絡会を開き、生活指導、規則の遵守について話し合った。

〔2〕担任との連携による遅刻、欠課の減少

- ・寮内の朝巡回時に寮に残っている学生のチェックリストを作成し、生活指導に利用した。また、体調不良で欠席する寮生については、その都度担任に連絡を行った。
- ・8:30運動の実施に伴い、起床時間、食事時間、協同課業の実施時間を従来の時間より10分早めた。

2. 2 寮務委員による棟別指導

〔1〕寮務委員がそれぞれ各棟を担当し生活指導にあたる

- ・4月当初に寮務委員を学寮各棟に割り当てたが、年間を通じた十分な指導はできなかつた。指導寮生と継続して連絡をとる方法を工夫する必要がある。

2. 3 女子寮生の生活規則の確立

〔1〕各種当番、役割の明確化とその実施方法の確立

- ・浴室の清掃、共用部分の清掃、ゴミ捨て等の当番については、女子寮生で話し合ってルールを決め、円滑に行われた。
- ・寮生会の役員会に女子寮の代表者が加わり、寮行事への女子寮生の関わり方などについて話し合った。

2. 4 学寮HPの充実

[1] 協同課業、寮行事等寮生活の紹介、更新

- ・中学生を対象としたQ&Aのページの作成を行った。
- ・学寮HPの頻繁な更新はできなかった。

2. 5 学寮保護者との連携強化

[1] 保護者連絡会を継続して実施

- ・11月7日に学寮保護者連絡会を行い、学寮の現状報告、保護者アンケート結果の紹介、給食懇談会の内容、寮生活のビデオ紹介、寮の問題点などについて伝え、保護者の理解を得ると共に連携強化を図った。

[2] 保護者懇談会を利用して、相談・寮に対する意見、要望を聞く。

- ・7月3、4日の保護者懇談会に、寮務主事、寮務主事補、寮監が学寮管理棟に待機し、保護者からの相談、学寮に対する意見・要望を聞く機会を設けた。

[3] 保護者との連絡を密にする。(特に低学年寮生)

- ・問題を起こした学生に対し、保護者への早期連絡、懇談を行い早期解決に努めた。
- ・保護者アンケートで寄せられた寮生保護者からの意見・要望に対する寮の取り組みを、高専だよりを通じて連絡した。

2. 6 文化講演会・教養講座の計画的実施

[1] 学年集会において、留学生に話をしてもらうことからスタート

今年度、文化的行事の新たな試みとして以下の内容を実施した。

・講話（16年4月）

「伊予聖人 近藤篤山の教え」 講師：野田教員

対象：寮生会役員、指導寮生

・留学生による母国（ベトナム）の紹介（16年11月）

講師：コン君、トアン君

対象：1年生寮生

・留学生による母国（モンゴル、コロンビア）の紹介（17年1月）

講師：ガンビレッグ君、レオナルド君

対象：2年生寮生

・中国食文化体験講座（17年1月）

「水餃子づくり」 講師：欧先生（中国語非常勤講師）

対象：女子寮生

2. 7 特別残寮の実施

[1] 特別残寮は引き続き実施する。

- ・夏季特別残寮の実施状況を下表に示す。昨年度に比べ今年度は、インターンシップのための残寮者が多く、また、新たに補習、実力養成講座などの教育活動のために残寮者も加わった。そのため、青雲寮、向陽寮1階だけでは部屋数が不足し、1年生は自室で特別残寮を実施した。今後、さらに特別残寮希望者が増えた場合には、その対応を考えてゆかなければならぬ。また、特別残寮における問題点を整理して教員会で報告し、議論してもらったが、その改善策についても、検討してゆく必要がある。

表 平成16年度夏季特別残寮の実施状況

活動内容	期間		人数	15年度
卒業研究	7/21～8/ 6	8/24～8/27	17人	20人
特別研究	7/21～8/ 6	8/23～8/27	12人	11人
インターンシップ	7/21～8/ 6		9人	1人
体験学習	7/21～8/ 6		13人	3人
集中講義（専攻科）		8/23～8/26	1人	
夏季補習（数学）	7/21～7/23		7人	
実力養成講座（英語）		8/23～8/27	3人	
実力養成講座（電気）		8/23～8/27	4人	
ラグビー部	7/21～7/23		4人	
弓道部	7/21～8/ 6	8/24～8/27	5人	6人
野球部	7/21～8/ 6	8/23～8/27	2人	3人
サッカーチーム	7/21～8/ 6	8/24～8/27	6人	5人
バスケットボール部	7/28～8/ 2		9人	
テニス部	7/26～8/ 6		5人	8人
バレー部	7/21～8/ 6		1人	4人
卓球部	7/21～8/ 6		2人	
剣道部	8/ 2～8/ 4		1人	3人
ソフトテニス部				1人
陸上部				8人
ロボット研究会	7/21～7/30		14人	10人
マルチメディア愛好会				5人
留学生	7/21～8/ 6	8/23～8/31	8人	
計			122人	88人

2. 8 寮の暖房開始時期の検討

- [1] 11月中旬あるいは下旬の寒くなかった時期から暖房を開始
 ・暖冬であったため、例年通り12月から暖房を開始した。
 ・逆に、夏場は非常に暑かったため、学生からの要望により、扇風機の使用に限って延灯を行った。

2. 9 学寮管理棟の有効利用

- [1] 学寮管理棟をオープンなスペースとして有効な利用方法を検討、実施
 ・従来の寮生会委員会の活動・会合、国領祭や寮祭の準備、消灯後の学習などの利用の他、今年度は、映画鑑賞会、中国食文化体験講座などの活動にも利用された。

2. 10 寮生の自主的活動の推進と支援（ボランティア活動等）

- [1] 自治会との共同清掃、チャリティーバザーの継続実施
 ・八雲自治会と共同して、学校周辺の溝掃除を5月9日（日）行った。教員は自治会との連絡、掃除用具の準備および学生との共同作業を行った。
 ・11月27、28日の国領祭において寮生会主催のチャリティーバザーを行なった。昨年を越える96,992円の収益があり、中越地震の義捐金として災害対策本部に寄付をした。

[2] その他、自主的活動の推進を図る。

- ・寮大掃除を年間行事予定に入れて予定通りに実施（年4回）し、寮の環境美化に努めた。

2. 11 女子寮生を含めた寮生会活動の活性化

[1] 各委員会毎に年間目標、計画を立てる。

- ・春のリーダー研修において、寮生会各委員会毎に年間目標と計画を立案した。女子寮生も寮行事、寮運営に積極的に参加し、例年に比べ活発な活動が行われた。
- ・年間を通して寮マッチを3回行い（例年は2回）、体育委員を中心に寮行事の活性化に努めた。
- ・寮生大会・送別会が卒業研究発表会の時期と重なっていたため、寮生会の希望により年間行事予定からずらして行った。これにより、卒業生の参加者が例年より増加した。
- ・月に1回ではあるが、年間を通じて寮新聞を継続して発行することができた。

[2] 寮務委員を各委員会へ割り当て、計画を支援

- ・寮務委員が、それぞれ各委員会を担当し、年間目標を決める際の助言および各委員会活動の支援を行った。

○ 総括的な評価と課題

- ・今年度から女子寮が本格的にスタートしたため、寮務主事補を中心にその運営に重点をおいて取り組み、日常の基本的なルールを確立することができた。
- ・年間目標については、いくつか不十分な点も残ったが、ほぼ達成できたと考える。
- ・今年度は、寮則違反による退寮者が例年になく多かったことが反省点である。その対応として、学寮の規則を再確認させ、違反者に対する指導内容を明確にするため、「学寮規則違反者に対する指導方針について」を作成した。寮生および保護者にその内容を周知徹底し、生活指導にあたっていく必要がある。

◎低学年教育委員会

委員長 鴻上政明

1. 基本方針

学校の教育理念・教育目標の定着を図る。

1. 1 理念・目標を各教科の授業に反映させる。
概ねできた。

2. 平成16年度実施計画

2. 1 ショート・ホームルームの実施

- [1] 始業10分前の登校を促し、第1時限から授業に集中できるよう姿勢を整える。

週4日（1日は専門学科）実施した。ほぼ目標は果たせたが、一部の学生は8時30分には間に合わなかった。

2. 2 学生の授業出席の改善

- [1] 毎日の出欠、遅刻、早退を調べ、指導し、改善をはかる。そのためには、専門教科の出席連絡を依頼する。

専門科目の各担当教員からその都度E-mailで出欠状況を送ってもらった。無断欠席や遅刻の多い学生に対しては適宜指導した。

2. 3 教室の清掃・整備の徹底

- [1] 教室環境を毎日整備し、授業への集中を促進する。

週1回以上の清掃を行い、ゴミの分別についても頻繁に指導した。

2. 4 予習・復習の実行促進

- [1] 学力の修得のため、予習、復習の習慣化を目指す。

とくに学力不振者には適宜、指導を行い、保護者にも協力をお願いした。

2. 5 アドバイザーによる指導の促進

- [1] 勉学意欲を増進させるために、学科との連絡を密にして学生への指導をより密なものにしていく。

問題のある学生について、アドバイザーに学科での状況を聞き、協力して問題の解決にあたった。

2. 6 オフィス・アワーの活用

- [1] オフィス・アワーの活用を通じて、不得意教科の克服や学力の修得を目指す。

オフィスアワー等を利用してできる限り個別指導をした。数学・物理を不得意とする学生に、ティーチング・アシstantを受講するように促した。

2. 7 留年生を出さないような対策を講じ、進路変更者にはきめ細かい指導をする。

学力不振者には適宜個別指導を行い、また、保護者にも2回の懇談会などを通じて連絡し、家庭での協力をお願いした。進路変更を希望する学生にも、本人、保護者が納得できるような進路指導を行った。

2. 8 アルバイトや身だしなみ指導

アルバイトについては、再三「アルバイト届」を提出するように指導し、標準服の着用、茶髪・ピアスの禁止についても、再三指導したが、一部の学生は応じなかつた。保護者にも文書や個別連絡などで協力をお願いした。

2. 9 読書や活字に親しむ機会の増進

- [1] 文献や書籍を紐解くほか、図書館の利用を促し、学力の修得と視野の拡大

を目指す。

特別活動で図書館利用活動を行い、折にふれて読書を奨励した。しかし、まだ満足のいくものではない。今後の継続した指導が必要である。

2. 10 学級担任会の開催

[1] 随時開催し、情報交換を通じて、教育のあり方や成績不振者の指導を検討する。

月1回の低学年教育委員会を通じて、指導の必要な学生の情報交換をし、成績不振者に関する情報交換や指導方法の検討を行った。

○ 総括的な評価と課題

低学年教育委員会としては、上記の実施計画はほぼ達成できた。但し、学生の指導に当たっては、まだまだ反省すべき点がある。クラス担任や教科担任だけでなく、全教員の協力が必要である。そのためには、情報交換が大切である。また、教務委員会、学生委員会、寮務委員会等の協力が必要である。

◎広報・図書委員会

委員長 小山 一夫

○ 運営目標の実施状況とその成果

1. 基本方針

広報では、広報マインドを全教職員に醸成するとともに、広報を一元管理し、新居浜工業高等専門学校を強くアピールする。広報の対象を明確化し、対象毎に必要な情報を提供しアピールする。

図書では、図書教育を活性化するとともに、電子ジャーナル導入によって科学文献涉獵を充実させる。

本年度から委員会の効率化を受けて、教員メンバーは委員長を除き3名の構成で委員会業務を展開した。

高等教育機関としての当校の広報マインドを全教職員に訴えかなり浸透した。その結果、各部門において活発な広報活動が行われた。

図書では、学生利用の活性化を第一に掲げ相応の成果を得た。電子ジャーナルもさらに充実させた。

2. 広報

2. 1 ホームページ

ホームページ・トップページをユーザーを峻別し、ユーザーごとにみやすく有用な情報を発信するよう絶えず更新する。各リンクページについては積極的に改善提案をしてゆく。

昨年度のトップページ新に続き、今年度は各学科ホームページ改善を重点的に実施した。WGを作り、特に中学生にわかりやすくという観点で、夏季体験学習や1日体験入学に間に合うよう実施した。

2. 2 学校案内およびその他印刷物

学校案内の編集方針を定め発刊する。その他広報関係印刷物について各主管元に改善提案してゆく。

学校案内は、昨年の反省を踏まえ、例年より早めに編集方針を定め、編集し発刊した。また、その他広報関係印刷物について適宜改善提案した。

2. 3 全般的な広報活動

中学校訪問、各中学校における中学3年生とその保護者に対する学校説明会等に対して各主管元に改善提案してゆく
適宜改善提案した。

3. 図書

3. 1 図書の活性化

[1] 学生図書活動の支援

読後感想コンクールの発展企画、ブックハンティング実行、図書館ホームページコンテストの発展企画、図書館便りの発行

[2] 学級単位の図書活動

1年生の学級単位毎に詳細な図書館利用のオリエンテーション実施（1年生の特別活動に組み込むよう依頼）

卒業研究対象に、電子ジャーナル利用オリエンテーション実施（卒業研究指導教官に依頼）

学級毎の利用統計（*monthly* レポート）と優秀学級表彰

[3] 図書の充実

各種予算を活用して図書を充実させる

読後感想コンクール、図書館ホームページコンテストに加え、クラス単位の図書貸出冊数コンクールを行い、学生図書活性化を図った。その結果、図書活性化増加傾向を3年連続維持し、貸出冊数でH13年度の倍増に至った。

3. 2 研究成果の発信

年間業務成果報告、新紀要の発刊

年間業務成果報告、新紀要を発刊した。

3. 3 電子ジャーナルの推進

H15年度に整えた電子ジャーナルの利用拡大を図る。

電子ジャーナルに関しては、さらにIEEE等を加え、高専一の利用環境を整備する一方、各教員に活用を促した。

○ 総括的な評価と課題

新委員会2年目にあたり、設定目標はおおむね妥当であり、各項目ともほぼ達成できたと総括する。

特に今年度は、これを効率化した委員構成で達成できたことは評価される。

◎環境保全委員会

委員長 真鍋 昌裕

1. 基本方針

技術者養成を目的とした学校として、学生が学校生活の中で、持続可能な社会を志向する技術者倫理の意識が育つような環境を作る。具体的には、「環境保全委員会検討課題」(平成11年運営会議)と「学校環境美化宣言」(平成15年運営会議)の内容を活動指針とする。その主な活動内容は、省エネ、省資源、環境美化、環境安全などである。そして、教職員、学生の環境意識の高揚に勤める。

2. 平成16年度実施計画

2. 1 教職員対象の活動

これまで4年間、紙の有効利用、ゴミの分別、節電などの活動を行ってきた。昨年度は、全教職員に対してアンケート調査を行って、これまでの活動の成果を評価した。その結果、「学生が、教職員の背中を見て育つ」レベルには達していないと思われる。今後、更に、啓蒙活動を開展する。

「実施した内容とその成果」

1) シュレッダーの使用禁止、機密書類を含む古紙の分別とリサイクル、紙の両面使用、これらの事項については、活動がほぼ定着したと思われる。

2) ゴミの分別

従来の新居浜市方式に加えて、[缶・ビン]と[ペットボトル]専用の分別容器を設置して、これらを完全リサイクルする方式にした。次第に定着しつつある。

3) 部外者への“ゴミ持ち帰り”的呼びかけ

部外者が参加する行事があると、その後でゴミ置場にビールの空き缶などが置かれていることが在るので、ゴミ置場に「部外の型は、ゴミをお持ち帰りください」の立看板を立てた。

4) プリンターインクのリサイクル

使用済みプリンターインク専用のリサイクル容器を会計課横に設置して、教職員にリサイクルを呼びかけた。

5) 不在の際の部屋の消灯、冷暖房停止。

本年度は学則で、冷暖房設定温度が28℃、20℃に決まった事を受けて規則遵守を呼びかけた。この冬、初めて暖房温度20℃設定の経験をした。規則遵守状況は非常に悪いようである。規則を守るのか、規則を変えて守り易い温度(20℃以上)にするのか、見直しをして、結果として全員が規則を守るようにすべきである。

6) 省エネ診断を受診

財団法人「省エネルギーセンター・四国支部」に、本校のエネルギー使用と無駄使いの状況を診断してもらった(9月)。その結果、省エネに関する全般的な組織体制が無いにもかかわらず、かなりの実績をあげていると評価された。(本校では、その活動を施設係りが担当している)。診断後、報告書の説明を受けた。報告書に指摘された事項について、委員会で審議し、実施可能な対策を講じた。

2. 2 学生対象の活動

学校美化を最重点目標として、年間を通じて、学生と教職員が協同して校庭の美化活動を行う。

「実施した内容とその成果」

- 1) 各学科、事務課、体育クラブ、寮に校内敷地を区分けして分担を決め、4月20日から翌年2月4日まで、年間を通じて除草作業を行った。作業のために、刈り払い機、草刈り機、カマなどの道具を買い揃えた。その結果、70回以上の活動回数に達し、雑草の生長をほぼ抑えることができた。初めての試みで、学生、教職員共に作業に不慣れさが感じられたが、今後この活動を継続することで、次第に身につくであろう。教職員、学生の手で校内の除草を為し遂げた意義は大きい。

2. 3 防災訓練

[1] 全校一斉防火訓練の実施

もっと短時間で避難ができるよう、対策を立てるなど、昨年度の反省事項を踏まえて実施する。

「実施した内容とその成果」

- 1) 11月19日に実施した。回数を重ねるにつれて、避難がスムーズに行えるようになった。
- 2) 集合時のスピーカーの声が聞き取りにくいという反省を踏まえて、今回は、整列体制の前後にスピーカーを置いて問題を解決した。
- 3) 火災発生時の緊急放送がグランドでは聞こえないという指摘があり、放送設備を点検して、グランド方向のスピーカーのスイッチが切られていることがわかった。今後この回路を復帰させる。

[2] 教職員による、科、課別、消火設備の実地訓練

「実施した内容とその成果」

- 1) 夏休み中に実施した。今年度は施設係りが、各科課の代表者を集めて消火設備の説明をし、その代表者が各科、課の職員に説明する方式を取った。

2. 4 防災計画の見直し

地域との連携をも考慮した、本校の全般的な防災計画を立案する。

「実施した内容とその成果」

- 1) 会計課で立案中である。

○ 総括的な評価と課題

本委員会が目的とする“省エネ・省資源”と“環境美化”的観点から活動を評価する。京都議定書が施行される今日、環境問題は市民個人の問題である。この様な社会状況の中で、しかも、学校教育の場においては教職員一人ひとりがその主旨を、ルールではなくて、生活のマナーとして自覚して行動する必要がある。

◎人権擁護委員会

校長 水野 豊

1. 人権擁護の意識を啓発するための活動を行う。

- (1) 人権擁護啓発（法務局）におけるポスター掲示・パンフレット配布
 - ・ポスター掲示・パンフレット配布
- (2) 愛媛県「差別をなくす強化月間」におけるポスター掲示
 - ・ポスター掲示
- (3) 人権週間におけるポスター掲示・パンフレット配布
 - ・人権啓発番組放送（1月22日・南海放送）の周知
 - ・人権講演会（1月19日・新居浜市）の周知
- (4) 講演会等の企画・立案
 - （人権擁護、同和問題、男女共同参画等のうちから実施）
 - ・実施できなかった。
- (5) 男女共同参画啓発におけるポスター掲示・パンフレット配布
 - ・男女共同参画啓発ポスター掲示・パンフレット配布
- (6) 学生の特別教育活動等における人権教育の推進
 - ・実施できなかった。
- (7) 研修会への出席
 - ・新居浜公共職業安定所主催公正採用選考人権啓発推進員等研修会
(8月23日)
 - ・愛媛県人権・同和教育研究大会

○ 総括的な評価と課題

講演会等を実施しなかったのは来年への課題である。

◎安全衛生委員会

委員長 仲田 昇

1. 健康管理

1. 1 教職員の健康管理

- (1) 年度当初の計画により、健康診断を実施。
- (2) 健康診断の受診率の向上
- (3) 健康診断の結果を踏まえ、健康管理に関するパンフレットの配布、講演等の実施により、健康管理の啓蒙を図る。
- (4) 教職員の衛生管理者資格取得者を増やし、教職員の健康管理、安全管理を図る。
健康診断は計画通り実施し、受診率は100%であった。
また、健康診断結果をもとに、産業医による事後指導を行い、教職員の健康管理の維持に努めた。
健康に関する講演会も実施し、健康管理の啓蒙を行った。
来年も引き続き健康診断受診率100%の達成と、健康管理に対する事後指導、啓蒙を行う。

1. 2 喫煙対策

- (1) 教職員の喫煙状況の調査を実施し、喫煙状況を把握する。
- (2) 喫煙、受動喫煙の健康への影響についての啓蒙活動。
- (3) 禁煙実現者の体験記の配布等による禁煙支援。
- (4) 禁煙（喫煙）のパンレット、ポスター等による啓蒙活動の実施。
- (5) 禁煙クリニック受診支援の検討
来年度敷地内全面禁煙の方針を決定し、ポスター、会議等で周知した。
喫煙者を対象に月1回程度産業医による禁煙相談を行い、喫煙者の禁煙実現へのフォロウを行った。

2. 安全管理

2. 1 教職員の安全管理

- (1) 安全管理の実状確認を実施。
- (2) 実状確認の結果を踏まえ、個別指導や安全管理に関するパンフレット配布等による啓蒙活動の実施。
- (3) 安全管理の推進のためのガイドラインの整備。
- (4) 教育機関であることから学生に対する安全管理教育をという視点での教員の安全管理に関する啓蒙活動の実施。
建物、研究室等の安全管理の実態調査を行い、結果をとりまとめ中である。
結果については、各部署に対し改善要求を行う。
教職員用、学生用の安全マニュアルを作成し配布する。

○ 総合的な評価と課題

安全マニュアルの作成、校内安全パトロールの実施、健康に関する講演会の実施など委員会で設定した事項は概ね達成できたものと考える。

今後は、安全マニュアルを活用した健康・安全に関する教育・研修や安全パトロールを継続的に実施するとともに備品の転倒防止など安全対策を講じる必要がある。また、防災計画の策定も急務な課題である。

◎情報セキュリティ委員会

委員長 檀上 光昭

1. 情報セキュリティポリシーの校内への周知
 - ・本校ホームページの学内限定情報にて実施済み。
2. ウイルス対策
 - ・ウイルス情報に対して、その都度、電子メールで教職員に連絡した。
3. 重要性に基づく情報の分類
 - 重要性分類（案）
 - I 本校幹部及び業務上必要とする最小限の者のみが扱う情報
 - II 外部に公開することを予定していない情報
 - III 外部に公開することを前提としている情報
 - （例）偏入学試験入試問題（試験日まで I、試験日以降 III）
 - ・個人情報保護法に関連して本校運営会議での報告事項に基づき、個人情報に関する電子データは重要分類 I に分類し、取り扱いに注意するよう本委員会として徹底を図る。
4. 情報セキュリティポリシーの具体的な実施手順の作成
 - ・高専機構全体の動きに合わせて、本校もまだ検討中である。
5. 説明会の実施
 - [1] インターネット上の分かりやすい情報源の紹介
 - ・情報セキュリティに関して分かりやすくまとめたサイトに関する情報を、その都度通知している。
 - [2] 本校教職員と本校学生に対する情報セキュリティ教育
 - ・学生に対しては、IC カード導入後、入学式後の各種説明会と同時に、情報教育センターの協力のもと、IC カードに関する説明と最低限の情報セキュリティ教育を行った。
 - ・教職員に対してはウイルス情報やセキュリティ情報を電子メールで通知する際、その都度注意を喚起している。
 - ・パソコン用ウイルス対策ソフトウェアのライセンスコストの軽減をはかるため、ライセンスを 5 年契約に切替えた。これにより、これまでのウイルス対策ソフトを再インストールする必要が生じ、各課・学科を通じて、徹底をはかった。また、操作方法が不慣れな教職員に対する説明会を検討中。
6. 自己点検のための教職員へのアンケートの検討と実施
 - ・全教職員が行うべきこととして、
 - (1) 最新の OS のアップデートと行うこと。
 - (2) ウィルス対策ソフトを最新の状態に保ち、定期的にウィルススキャンを行うこと。
 - を依頼している。最低限この 2 点が守れているかどうかのアンケート調査について検討中。
7. セキュリティポリシーや実施手順の見直し
 - [1] 法人機構との整合性を図り、具体的な情報セキュリティポリシーの実施方法を策定
 - ・高専機構全体の動きに合わせて、本校もまだ検討中である。

○ 総括的な評価と課題

情報セキュリティについての、教職員、学生への啓蒙はある程度できたと思われるが、セキュリティ対策は弱いところが一力所でもあれば、そこから重大な結果をもたらすという性質を持っているため、完全に徹底することが重要である。

その意味では、ウイルス対策を一人でできない教職員に対する、支援が十分ではなか

った。来年度はその対策が必要である。

学生に対する、教育ももっと時間を掛けて徹底する必要がある。さらに、4月から施行される個人情報保護法との関連性を調査し、整合性のとれた情報セキュリティポリシーにして行く必要がある。

◎点検・評価運営委員会

校長 水野 豊

○ 実施状況とその成果

1. 基本方針

「進化する FD」を目指し、点検内容・方法の改善を加え、評価活動を充実する。また、点検・評価した結果（資料）のフィードバック法を確立するとともに、公開・保存法の学内一元化を図る。

2. 平成16年度実施計画

1 点検・評価

〔1〕授業、勉学アンケートの実施

アンケート結果の集計法（分析法）を確立し、各授業における経年変化が見れるようとする。

・授業アンケートについては、アンケート結果と科目担当者による分析、コメント、改善のための取組みを同一ページに掲載した。また、本科の科目に関しては、前年度の結果も示すことにより、経年変化も見れるようにした。

〔2〕保護者アンケート

平成15年度実施したアンケート結果に基づき、各分門に対して改善事項を提供する。

・点検報告書（平成15年度版）にまとめた。1～3章に本文を、4章にデータを取り纏めた構成とした。

〔3〕教官アンケート

平成15年度実施した授業改善アンケート結果に基づき、改善事項を提供する。

・点検報告書（平成15年度版）にまとめた。

〔4〕各種委員会アンケートの実施

教務委員会、学生委員会、寮務委員会、専攻科教育委員会等に、アンケートの実施、分析を依頼する。

・上記アンケートの他、新入生アンケート、学生生活およびアルバイトアンケート、保護者アンケート、卒業生アンケート、企業アンケート、教職員環境意識アンケートについても結果を取り纏めた。また、学生による担任アンケートも実施した。

〔5〕アンケートの実施間隔・時期の見直し

- 上記、各種アンケートの実施間隔、時期、対象などの見直しを行う。
- 授業アンケートについては、実施科目数（2科目／教員）とすることも検討したが、上述のように本年度から経年変化が見れるようにしたばかりであるので、本年度も全科目について実施することとした。ただし、各科目の実施時期が集中するのを避けるために、実施期間を一ヶ月程度設けた。

[6]事務部の点検

- 教職員・学生によるアンケートの実施を中心とした点検・評価による業務改善の実施を行う。
- 学校運営目標の実施状況と成果（事務部）として取り纏めた。

[7]各部門の取り組み状況の取り纏め

- 各分門の年度運営目標、教育改善推進計画に対する実施状況と結果およびその評価を取り纏める。
- 来年度の目標・計画を立てるために、3月中に取り纏める予定である。

[8]点検報告書の構成の見直し

- アンケート結果とその結果に対する改善内容・コメント・評価などを同時に示すことにより、報告書の有効な活用ができる構成にする。
- 授業アンケートについては、上記[1]に示した通りである。また、点検報告書については、1～3章に本文を、4章にデータを取り纏めた構成とした。

[9]外部評価の実施方法の見直し

- 平成14年度は学校全体の外部評価を実施し、平成15年度は各学科ごとに実施した。今後、どのような形態の外部評価をどのような時期（間隔）で実施するかを検討する。
- 運営諮問会議（3月11日（金））として実施した。
- JABEEについては、「生産工学プログラム」、「電子工学プログラム」が平成17年度に受審予定である。

[10]中期計画の進捗状況の把握と各部門に対する提言

- 中期計画の進捗状況を調査し、進んでいない事項に関して、各部門に推進を依頼する。
- 部分的に実施できているものもあるが、全体的な把握はできていない。年度計画としての見直しが必要である。

[11] 各種アンケートの分析結果のフィードバック

アンケート分析から問題点を抽出し、関係部門や個人に対して提言や改善依頼を行う。

- ・点検報告書として取り纏めたのみであり、問題点の抽出や個人に対する提言はできていない。

[12] 点検評価の基礎となる教育研究情報の収集・整理・蓄積

学校改革推進室と連携して、教育研究情報や点検評価結果のデータベース化を推進する。

- ・機関別認証評価に基づいた評価項目で纏めていくという方向は決めたが、具体的なデータベース化はまだである。早急な対応が必要である。

○ 総括的な評価と課題

1. 点検報告書の構成の改善はある程度できたが、報告書の内容についての検討や問題点の抽出を行い、改善法の提案や個人に対する提言を含めたフィードバックが必要である。
2. 本年度は評価企画部会がほとんど活動していない状況である。機関別認証評価の評価項目に基づいた自己点検報告書の構成について検討し、そのためのデータベース作りの方針を決定することが必要である。
3. 中期計画の進捗状況については、早期に調査、確認し、17年度取り組むべき事項を抽出し、各部門に推進を依頼することが必要である。

◎学生相談室

室長 野口 裕子

1. 基本方針

個々の学生が自律的かつ充実した学生生活を実現できるよう、保護者との連携を計りつつ、学生の抱える問題の解決を目指す。同時に、学級担任を支援し、問題解決に当たる。

2. 平成16年度実施計画

2. 1 学生相談の充実

[1] 学外相談員による相談

3名の学外相談員各々の特性に合わせた相談が実施された。

[2] 学内相談員による相談

相談内容に合わせ、各学科の相談員、或いは年齢などを考えた相談員によって積極的な相談が実施された。

2. 2 学級担任との連携・支援

学級担任の依頼で相談を実施したり、担任にアドバイスを行うなど十分な連携支援ができた。

2. 3 学生相談室の広報

月1回（8月と3月を除く）「学生相談室だより」を発行し、広報に努めた。

○ 総括的な評価と課題

学外相談員の相談においては各々の特性によってより良い相談が実施でき、学内相談員も学外相談員からアドバイスを受け、相談を実施するなど連携して相談に当たることができた。学級担任との連携、支援もでき、相談室長が学科に説明を行い、担任と共に保護者に説明するなど、連携はいっそう進んだ。「学生相談室だより」を発行し、担任から利用しているとの声も寄せられているが、それが学校全体と考えた時、未だ広報の努力をしていく必要があると感じている。また、相談内容は複雑化しており、情報の開示とプライバシーの問題は常に相談員が心しなければならない困難な問題として存在し、そのことが広報のことと合わせて大きな課題としてある。

◎事務部

事務部長 仲田 異

1. スタートした法人に対応すべく規程の整備や高専財務会計システムの円滑な運用を図る。

法人化に伴う規程の整備はほぼ終了した。財務会計システムは、マニュアルの不整備もあったが、データ入力の対応が遅れ、円滑に運用できたとは言い難い。来年度は今年度の経験を踏まえ、円滑な運用を図る。

2. 事務連絡会議を週1回開催し、各課の業務状況等について情報交換を行うことで共通認識を持ち、また、懸案事項について協議を行い、業務の効率的な運用を図る。

事務連絡会議は、今年度ほぼ週1回開催し各課の業務状況についての共通認識を持つことができた。懸案事項も協議を行ったが、業務の効率的な運用を図ることができたかは疑問である。

今後は業務の懸案事項の協議を積極的に行い、業務改善に資するようにしたい。

3. 事務職員の業務努力目標を個人ごとに定め、目標を持って業務を行い、業務を効果的、効率的に遂行できるようにする。

業務努力目標を個人ごとに定め文書で提出したことには意義があった。

業務目標が明確に示されていなかったこともあり、具体的な目標が示されていたとは言い難かった。事務部の目標を明確にした上で業務目標を提出するようにしたい。

4. 施設の活用指針の作成のため、施設の有効利用の実態調査を行う。

実態調を行い、結果を分析中である。

来年度は調査結果を基に、施設の有効利用を図る。

5. 担当という意識に縛られない業務の支援体制を各課を挙げて取り組む。

業務繁忙時には、係を超えた業務支援は行うことができたが、担当という意識を超えて業務支援できているかは疑問である。

来年度は、業務支援についての啓蒙と、組織面で業務支援を行いやすい体制作りが必要である。

6. 研修の実施により能力の向上を図る。

機構本部、大学等の行う研修には参加してきたが、独自に研修を実施はしなかった。

来年度は実施計画を作成し順次研修を実施していく。

7. 教職員・学生によるアンケートの実施を中心とした点検・評価による業務改善の実施を行う。

今年度の点検・評価で行う予定であったが、実施できなかった。来年度の点検・評価の一貫として実施したい。

8. 本校が当番校となるプログラミングコンテストの全国大会、ロボットコンテストの四国地区大会を事務部一丸となり実施する。

プロコン、ロボコンは事務部職員はもとより教職員の協力のもと、無事終了できた。

9. 事務部で行っている業務の情報の共有化を図る。

データベースをHPに掲載し、情報の一元化及び情報の活用を行えるようにした。

今後は、データベースの更新、新たな項目の追加、よりわかりやすい形式での情報提供を図る。

10. 技術室職員の資質向上を図ると共に、技術室としての教育研究支援のあり方を検討する。

本年度の業績報告書を作成した。技術室のメンバーが協力して作成したことには意義深い。

資質向上については民間企業出身者による研修の実施や工場見学等を実施した。

教育支援ワーキングにより、技術室の教育支援のあり方を検討し、来年度はものづくり教育支援センターのもと、教育支援・研究支援や技術職員の研修計を実施していく。

○ 総括的な評価と課題

業務の効率化という観点から事務の合理化、簡素化の推進と施設・設備の有効利用を図らなければならないことが恒常的な課題である。

業務目標の設定と達成度合いについて事務連絡会議での協議と業務努力目標の作成などを実施することにより、業務処理に関する共通認識を持つことについては実現できたものの、効率的・効果的な業務処理という点では未だ十分でない面がある。

このため、チーム制、プロジェクト制を導入するなど事務処理体制を見直すとともに、各課・係ごとの業務目標計画を具体的に設定し、併せてSD活動を継続的に行う必要がある。

◎ 1学年

学級担任

1年1組	野村	真理子
1年2組	谷本	修治
1年3組	千葉	克夫
1年4組	柳井	忠
1年5組	西谷	郁夫

○運営目標の実施状況とその成果

1 ショート・ホームルームの実施

[1] 始業10分前の登校を促し、第1時限から授業に集中できるよう姿勢を整える。

週4日、年間を通じて実施した。ほぼ目標は果たせた。

2 学生の授業出席の改善

[1] 毎日の出欠、遅刻、早退を調べ、指導し、改善をはかる。そのためには、専門教科の出席連絡を依頼する。

一部科目担当者から出欠の連絡が来ない、あるいは遅れる場合があったが、全体としては科目担当者、教務係の協力を得て、出欠、遅刻を速やかに把握し、学生指導をすることことができた。

3 教室の清掃・整備の徹底

[1] 教室環境を毎日整備し、授業への集中を促進する。

ほぼ達成できた。

4 予習・復習の実行促進

[1] 学力の修得のため、予習、復習の習慣化を目指す。

特活や授業において、指導を継続して行なった。ただし、個人差が大きく、ほとんど学習習慣の身に付いていない学生も見られる。

5 アドバイザーによる指導の促進

[1] 勉学意欲を増進させるために、学科との連絡を密にして学生への指導をより密なものにしていく。

問題行動のある学生について、アドバイザーをはじめ学科全体の協力を得て対処したことが数件あった。

6 オフィス・アワーの活用

[1] オフィス・アワーの活用を通じて、不得意教科の克服や学力の修得を目指す。

学生の指導や、質問についての対応は、放課後の時間の許す限り行なった。

7 留年生を出さないような対策を講じ、進路変更者にはきめ細かい指導をする。

成績不振者やその保護者には、早めに指導、面談を行なった。

8 アルバイトや身だしなみ指導

平日のアルバイトはしないように指導した。強い希望のある場合は、所定の手続きをして

許可したが、手続きをしない者が若干名いるようだ。茶髪、ピアスについても年間通じて指導をしたが、残念ながら数名の違反者がいる。

9 読書や活字に親しむ機会の増進

[1] 文献や書籍を紐解くほか、図書館の利用を促し、学力の修得と視野の拡大を目指す。

特別活動の時間を使って指導した。しかし、まだまだ満足のいくものではない。今後の継続した指導が必要である。

10 学級担任会の開催

[1] 随時開催し、情報交換を通じて、教育のあり方や成績不振者の指導を検討する。

毎月1度、低学年委員会を開催し、情報交換を行なった。

○総括的な評価と課題

この1年間の学生指導について、目標は一応達成できたと思う。しかし、ショートホームルームの遅刻者が後期に増加したこと、身だしなみ、学習に対する姿勢の甘さ、教室の片付けがないことなど、まだまだきめ細かな指導を要する事がらは多い。担任間の協力、アドバイザー、学生相談室、各種委員会との連携をさらに促進し、改善してゆきたい。

◎ 2学年

学級担任

2年1組	野口	正樹
2年2組	安藤	進一
2年3組	尾崎	司郎
2年4組	平木	弘一
2年5組	古城	克也

1. 基本方針

学校の教育理念・教育目標の定着を図る。

1. 1 理念・目標を各教科の授業に反映させる。
2. 平成16年度実施計画

2. 1 ショート・ホームルームの実施

[1] 始業10分前の登校を促し、第1時限から授業に集中できるよう姿勢を整える。

毎日、8時30分からショート・ホームルームを行った（火曜日は専門学科別に専門の教員が行った）。再三の指導にも関わらず、一部の学生は8時30分には間に合わせられなかつた。

2. 2 学生の授業出席の改善

[1] 毎日の出欠、遅刻、早退を調べ、指導し、改善をはかる。そのためには、専門教科の出席連絡を依頼する。

専門科目の各担当教員からその都度E-mailで出欠状況を送ってもらった。無断欠席や遅刻の多い学生に対しては適宜指導した。

2. 3 教室の清掃・整備の徹底

[1] 教室環境を毎日整備し、授業への集中を促進する。

週1回以上の清掃を行い、ゴミの分別についても頻繁に指導した。

2. 4 予習・復習の実行促進

[1] 学力の修得のため、予習、復習の習慣化を目指す。

とくに学力不振者には適宜、指導を行い、保護者にも協力をお願いした。

2. 5 アドバイザーによる指導の促進

[1] 勉学意欲を増進させるために、学科との連絡を密にして学生への指導をより密なものにしていく。

問題のある学生について、アドバイザーに学科での状況を聞き、協力して問題の解決にあたつた。

2. 6 オフィス・アワーの活用

[1] オフィス・アワーの活用を通じて、不得意教科の克服や学力の修得を目指す。

数学・物理を不得意とする学生に、ティーチング・アシスタントを受講するように促した。

2. 7 留年生を出さないような対策を講じ、進路変更者にはきめ細かい指導をする。

学力不振者には適宜個別指導を行い、また、保護者にも2回の懇談会などを通じて連絡し、家庭での協力をお願いした。進路変更を希望する学生にも、本人、保護者が納得できるような進路指導を行つた。

2. 8 アルバイトや身だしなみ指導

アルバイトについては、再三「アルバイト届」を提出するように指導し、標準服の着用、茶髪・ピアスの禁止についても、再三指導したが、一部の学生は応じなかつ

た。保護者にも文書や個別連絡などで協力をお願いした。

2. 9 読書や活字に親しむ機会の増進

[1] 文献や書籍を紐解くほか、図書館の利用を促し、学力の修得と視野の拡大を目指す。

特別活動で図書館利用活動を行い、折にふれて読書を奨励した。

2. 10 学級担任会の開催

[1] 随時開催し、情報交換を通じて、教育のあり方や成績不振者の指導を検討する。

2年担任が新しい学校運営方針に基づいた、保護者あての共通の依頼事項を文書にして郵送し、協力をお願いした。また、低学年教育委員会などを通じて、成績不振者に関する情報、指導方法などを意見交換した。

○ 総括的な評価と課題

2年担任は上記の実施計画ならびに学級経営計画に基づき、足並みをそろえて学生の指導に当たり、おおむね計画を達成できたと総括する。低学年の指導に当たっては、担任や低学年教育委員会だけでなく、教務委員会、学生委員会などの各組織の協力が必要である。

◎ 3 学 年

学級担任	機械工学科	吉川 貴士
	電気工学科	大村 泰
	電子制御工学科	山田 正史
	生物応用化学科	間淵 通昭
	材料工学科	高橋 知司

1. 基本方針

第3学年が高専生活の中期にあたることをふまえて、専門知識を学ぶ上で、将来への具体的な目標をもてるよう、指導していく。とりわけ、本年度の学校の方針に従い生活指導に重点を置いて、学科間で統一性のとれた指導を行う。

2. 平成16年度実施計画

以下の学年共通の目標を定めて指導を実施する。

- 2.1. 朝のショートホームルーム(SHR)の実施。8:30登校を呼びかけ、出席を取る。担任と学生間の連絡や問題点の早期把握を行うとともに、遅刻・欠課数を減らし、朝からしっかりと授業に向かう姿勢を育てることを目的とする。

全学科が毎日行った。3Eの課外学習を除いては特に強制という形ではなく実施した。各学科によってばらつきはあるが、二学期半ばまでは半数程度の学生が8時30分以前に登校していた。しかし、寒くなり学年終わりに近づくにつれ、登校してくる学生、遅れる学生も決まってきた。一定の成果はあったが十分とは言い難く、同時に欠課数の削減に直接効果が出たかは判別しにくい。次年度にむけては、1年を通じて行うものであるので、上記目的達成のためには、意義と実施方法を十分検討した上で学年・学校で統一感を持たせて行うことが必要であると思われる。3M：適性検査(2～5分)を配り、一斉にやるようにした。担任の1時間目の授業担当が週3日あったため、10分を有効に活用することが困難であった。次年度は副担任制度を利用すれば解消されるだろう。

3C：教室の清掃状態の点検・指導や担任・学生間の連絡、注意、報告、意見提出の場として意義が十分にあった。

3D：年間を通して出欠を取ったが、時間通りに来る学生は大体きまっていて、3割程度であった。学生への連絡や清掃状況のチェックなどには良いが、現状の出席率では、クラス全員への連絡はできなかった。毎日のショートホームの日課を決めておくべきであったと思う。

3Z：挨拶運動も並行して行った。年が明けてからは他学科の学生からも挨拶があり、効果あったと言える。

3E：昨年度に引き続き8:10登校を奨励し、朝の課外演習を実施した。年度当初に家庭連絡を行い、協力を要請した。

- 2.2. 教室をはじめ、環境の美化につとめる。特別活動の時間を利用し、全学科連携して、校内環境美化活動を行う。

全学科が連携して、特別活動の時間を利用し、複数学科で共同での学校内外の清掃活動を行った。実施方法や時期などには改善すべき余地があったものの、学年全体で取り組んだということで、一定の成果はあったといえる。HR美化については、各学科とも年度初期から指導にし

っかりと取り組んだため、概ね例年より改善された観がある。ただ、後半になり分別が不徹底である、試験前・試験中のHR清掃が不十分である、などのケースも出てきた。3Eでは、日誌に日直の業務チェックシートをつけ日々教室の美化に注意し、年間を通してきれいな教室であった。

2.3. 学外研修について、有効な研修にするために、目的を明確にし、実施方法などを検討した上で実施する。

担任連絡会でも議論されたが、各学科に実施方法や日時は委ねられている一方で、授業時数確保のために実施日を調整する必要があり、特に今年のように災害による休講等、行事予定の変更によって大きく影響を受け、担任がその調整に苦労するといった状況につながっている。学校行事として日程に組み込む、学校として統一された実施方針を年度始めに出す等の措置を望みたい。クラスとしての一体感をはぐくむためには、4—5月ころの初期が望ましい。

3M：工場見学を実施。事前にパンフレットをもらい、質問事項を提出し、当日に回答に絡んでの見学説明を受けることができ、学生も問題意識を持って見学できた。

3E：10月の終りに来島海峡大橋を徒歩で渡りに行った。クラスに出来ていたグループ間のコミュニケーションがうまくいくようになった。反省点は、春に実施するべきであると感じた。

3D：年度当初のアンケートで工場見学の希望者が多かったことを受け、7月に松下寿（西条）とNHK（松山）の見学を行った。学生の負担については、貸し切りバスの費用を学科で負担することで昼食代のみに抑えることが出来た。また、見学後の学生アンケート、見学先担当者のアンケートともに評判は良く、有意義な研修であったと思う。

3C、3Z：積極的に参加したいという学生が少なく、教室会議にて議論され、本年度は実施しないと決定された。

2.4. 担任会を結成し、指導体制の統一化や情報交換を行う。年間数回以上の連絡会の実施および、各学科での行事実施状況、学習・生活指導状況、問題点などを電子メールにて情報交換し、議論の場とする。

連絡会の回数は4月、5月、10月と少なかったが、懇談時間は長く、非常に有意義な情報交換の場となった。メールによる情報交換も有用であった。連絡会で話し合いの上新規に実施されたことは以下の2つである。

- ・保護者懇談会前に連携をとり、学年共通の形で保護者へのアンケートを実施した。懇談でよかったです、今後懇談で必要な情報をまとめることができ、以降の指導や2月の第2回懇談会でも活用することが出来た。
- ・9-10月における大雨・台風災害における学生の被害と対応・ボランティアの実施状況について情報交換、その際に3Mで実施した募金活動をもとに、他学科もクラス単位で義援金募金活動を実施、新居浜市に寄付を行った。

2.5. 学生や家庭との懇談を行うなど、成績不振者、進路変更者について早期から対応し、指導を行う。

進路変更者については本人・保護者とも再度に渡り、懇談し進路を確定していった。3Mでは朝が苦手な欠課時数の多い学生とは保護者と連携し、改善策を決め、2名は欠課オーバーを免れた。3Cでは年度始めに学生全員と担任での個人面談を実施し、把握に努めた。このとき個人の

方向転換希望者が10名程度いたこともあり、4月から三者面談を実施し、進路への取り組み学校生活の両立のために意識付けていき、7月、11・12月、年明けと数多くの面談により家庭と連携しながら指導を行った。同時に目標を失いつつある者とも繰り返し面談し、学校に残って努力する意識付けも行った（4年制大学3名、短大2名、専門学校5名、就職2名「」）。また、4月より旧担任、家庭とも協力し注意していたにもかかわらず心因性の不登校学生が2名出て、結果的に留年に至ってしまった。これに対しては学科、学生相談室、医師、家庭とも連携して対応した。3Zでは1名の成績不振学生について、アルバイトを行っていることが判明し、面談および再三にわたり家庭連絡により、勉学努力の激励を行った。

2.6. 盗難防止対策として、教室の整理整頓につとめ、個々人の持ち物・貴重品の管理をきちんと行うよう指導する。

各担任がSHR、特別活動などの時間を利用し注意・指導を行った。3Mでは4月当初の特活の時間に、学生一人ひとりに「盗難防止案」を考えさせ、クラスでの取り組みを決めた。残念ながら、意識の薄れた後期になって2件発生し、改めて注意を促した。3Cでも後期になり1件事件が発生した折、全員にこの問題について考えさせる機会を持ち、未然に防ぐための意識向上を促した。

○ 総括的な評価と課題

本年度は、第3学年が高専生活の中期にあたることをふまえて、専門知識を学ぶ上で、将来への具体的な目標をもてるよう、数々の機会を利用して行ってきた。連絡・連携により、学科間である程度統一性のとれた指導となり、個々の担任も指導等の活動がやりやすかったと考えている。

しかしながら、高専生活を続けるべきか迷いをもつ者、方向転換による退学者が出てくるのもこの学年の特徴であり、自分自身をしっかりと見つめ、考えること、責任感を持って行動することに対する指導がより必要になる。その一方で同時にマナーや躊躇ということの生活指導についてもかなり初期的なレベルからの指導が必要であり、この両面で3年担任の負担は少なくなかった。初期的なレベルの指導については1、2学年のうちにしっかりと身につけるようなシステムが強く望まれる。また、担任の負担という点では、副担任制度である程度この問題は解消されることが期待されるが、それぞれの役割をより明確にすること、学校、学年、学科の単位での統一性はもちろん、担任副担任間ではより厳密に一貫性をもたせた学級運営が求められる。

◎ 4 学 年

学級担任 機械工学科	石井 重典
電気工学科	佐藤 真一
電子制御工学科	出口 幹雄
生物応用化学科	牛尾 一利
材料工学科	松原 靖廣

1. 基本方針

学生が主体的に学習意欲をもち、自分の進む道を見いだしていくように、また、社会性においても協力的人間関係、物事への積極性を養っていくよう努め、学生をサポートしていく。その結果、留年生をできる限り少なくできるよう努める。

1. 1 学習意欲の向上を計る。
1. 2 学生自身による進路の具体化を促進する。
1. 3 社会性の育成を計る。
 - ・おおむね計画は実施できた。

1. 平成16年度実施計画

2. 1 学習意欲の向上に関して；

- [1] 4年の成績で就職・進学が大きく左右されることをよく説明して学習意欲を喚起する。
 - [2] 学習教育目標の説明を行う。
 - [3] 年間目標の作文指導を行う。
 - [4] 欠課・遅刻が多い学生には直接注意の他、家庭や寮との連絡協力をを行う。
 - [5] 成績不振者は個別面談、オフィスアワー活用を励行する。
 - [6] 学生との会話を絶やさないように心がける。
 - ・上記の1～6については、十分実施できた。
- [7] 成績不振者へアルバイト自粛指導を行う。
- ・アルバイト報告がないため実態がつかめず、言葉が悪いが「疑わしい」学生には注意をした程度に留まった。

2. 2 学生自身による進路の具体化促進に関して；

- [1] 進路調査を春（面談時）、秋、冬の3回ほど実施する。
 - ・実施した。冬にはほぼ固まった模様だが、一部まだ迷っている学生もいる。
- [2] 1月でも未決定の場合保護者とも懇談を行う。
 - ・実施した。どこに進学しようかといった悩みはほぼ懇談で方向が決まってきたと思うが、就職か進学か「一応決めた」がまだ迷っている場合もある。
- [3] 個別の指導カードの作成・記入を行う。
 - ・学校としての「様式」も定まらなかったようで、（またあまり必要に迫られるケースも少なく）不充分に終わったと思う。
- [4] インターンシップ完全実施を通して、学生自身の進路決定に資する。
 - ・完全実施した。

- [5] 受験可能編入学先を配布・掲示する。
 - ・早い時期に教務から昨年度の資料をもらい配布できた。
- [6] 実力試験（進路調査もかねる）受験指導。
 - ・ほぼ全員受験
- [7] 会社説明会への積極的参加指導。
 - ・全員積極的に参加できた。

2. 3 社会性の育成に関して；

- [1] 日直・週番による教室美化指導、授業時の挨拶指導。
 - ・実施した。
- [2] インターンシップや各種講演会出席時の事前のマナー指導。
 - ・全員に注意書きを配布し説明した。今年は会社でのトラブルはなかったように思う。
- [3] 環境委員会主導の美化活動の実行。
 - ・春と秋の年2回実施した。
- [4] 学習や悩み等に応じた読書の奨励。
 - ・学生に応じ実施した。
- [5] 盗難が起こるような状況を作らないよう指導する。
 - ・貴重品をころがしておかないよう指導した。幸い盗難事件は起らなかった。
 - ・上記の1～5に関してはほぼ完全に実施できた。

3. 推進体制

- 4年担任の担任会において、相互に緊密な連絡・協力をを行う。
- ・順調に実施できた。

4. 活動計画

- 4. 1 通常は、必要事項は担任間のメール会議で連絡をとりあう。インターーンシップ打ち合わせ等の必要時は連絡コーナー等に集まり協議する。
- 4. 2 個別学生の課題については必要に応じて、保護者、学内関連教官との連絡を密にとっていく。

○ 総合的な評価と課題

基本方針である「学生が主体的に学習意欲をもち、自分の進む道を見いだしていくように、また、社会性においても協力的人間関係、物事への積極性を養っていくよう努め、学生をサポートしていく。その結果、留年生をできる限り少なくできるよう努める。」については、おおむね計画は実施できた。まだ、留年状況ははっきりしないが、だいたい各科0～数名以内に収まった模様である。ただ、高学年の自覚がなくカンニングで留年となった学生が1名いたのは残念であった。アルバイトの指導は難しかった。報告の動機付けがなく呼びかけても応じてくれない学生が多くいたものと思われる。幸い、アルバイトが原因で学業が明らかにおろそかになっていると感じた学生は少なかった。個別の指導カードの作成・記入についてはメモ程度のものしか作成できなかった。

◎ 5 学 年

学級担任 機械工学科	松田 雄二
電気工学科	尾西 康次
電子制御工学科	今井 伸明
生物応用化学科	杉本 榮佑
材料工学科	相根 博道

(目標)

5年生全員卒業と全員の卒業後の進路決定

(方策)

1 就職、進学に関する面接練習などの進路指導を行う。

1) 就職希望学生の企業説明会からの指導

本年度から例年4月に行われていた企業説明会が2月に行われることになった。

したがって、現4年担任の牛尾教官と協力して、学生の“進路希望調査”（本科独自の調査項目による）を1月中に終了した。

この調査書もとに2月13日の“企業説明会”から指導を行なった。

2) 同調査では進学希望の学生も把握できている。

進学希望者についての指導は、4月に入ってから開始した。

3) 大半の学生にかかる実質的な進学、就職の面接指導は4月からとなった。

2 欠課の多い学生および受講態度の良くない学生への注意と場合によっては保護者への連絡等による連携を図る。

5年生では卒業が目前にあるため、学習意欲を無くし欠課が多くなるような学生は少ない。

成績の不振者は若干名居り、これら学生には、日頃から学習態度等に問題があれば注意し、中間、期末試験成績からは、取りこぼしの無いように指導した。

幸い、全員には卒研指導教官としての誰かが配属されているので、その教官と連絡を取り、努力させるよう指導したのも数件あった。

3 成績不振者への注意と場合によっては保護者への連絡等による連携を図る。

幸い、今年度は保護者等への連絡を行ない連携した指導を行なう学生はいなかった。

親も同意して就職活動を自分勝手に行ないそうな姿勢のみえる学生が一人居たので、親共々注意

した。

4 盗難防止対策として、持ち物、貴重品の管理は、自分できちんと行うよう指導する。

本科では盗難等の被害は無かった。

○ 総括的な評価と課題

本科では計画に沿った指導が出来たものと考える。

就職に関して、企業側の高専に対する姿勢は、表面的には日本経団連の“倫理憲章”の遵守にあるが、実質的には3月中から就職指導を行なっておかないと入社試験に不利となる大企業が少なく無い。

従って、学科によっては4年次の段階から就職指導が必要になるところもあり、この対策がこれから課題となろう。

欠課数・皆勤率調べ

学年	組	16年度				15年度											
		全員 休学 者数 (a)	欠課者 数(b)	欠課者 数(c)	組平均欠 課数(c/a)	平均欠 課数(c/b)	皆勤者 数(d)	皆勤率 (d/a)	休学 者数(a)	欠課者 数(b)	欠課者 数(c)	組平均欠 課数(c/a)	平均欠 課数(c/b)	皆勤者 数(d)	皆勤率 (d/a)		
1	1	42	30	360	8.6	12.0	12	28.6%	41	22	708	17.3	32.2	19	46.3%		
	2	42	29	532	12.7	18.3	13	31.0%	41	1	26	1612	39.3	62.0	14	34.1%	
	3	43	34	1740	40.5	51.2	9	20.9%	42	34	881	21.0	25.9	8	19.0%		
	4	42	30	551	13.1	18.4	12	28.6%	42	30	1564	37.2	52.1	12	28.6%		
	5	42	1	30	619	14.7	20.6	11	26.2%	41	31	794	19.4	25.6	10	24.4%	
2	計	211	1	153	3802	18.0	24.8	57	27.0%	207	1	143	5559	26.9	38.9	63	30.4%
	1	42		32	1366	32.5	42.7	10	23.8%	42	32	1524	36.3	47.6	10	23.8%	
	2	42		28	2768	65.9	98.9	14	33.3%	42	34	1377	32.8	40.5	8	19.0%	
	3	41		33	2129	51.9	64.5	8	19.5%	43	33	1612	37.5	48.8	10	23.3%	
	4	42		29	1103	26.3	38.0	13	31.0%	43	34	1840	42.8	54.1	9	20.9%	
3	5	42		29	1354	32.2	46.7	13	31.0%	43	35	3269	76.0	93.4	8	18.6%	
	計	209		151	8720	41.7	57.7	58	27.8%	213	168	9622	45.2	57.3	45	21.1%	
	機械工学科	44		40	3335	75.8	83.4	4	9.1%	38	32	1339	35.2	41.8	6	15.8%	
	電気工学科	41		34	1659	40.5	48.8	7	17.1%	46	33	2489	54.1	75.4	13	28.3%	
	電子制御工学科	42	1	23	698	16.6	30.3	18	42.9%	41	26	1115	27.2	42.9	15	36.6%	
4	生物応用化学科	48	1	45	4160	86.7	92.4	2	4.2%	38	1	32	1298	34.2	40.6	5	13.2%
	材料工学科	32		29	2426	75.8	83.7	3	9.4%	37	33	1150	31.1	34.8	4	10.8%	
	計	207	2	171	12278	59.3	71.8	34	16.4%	200	1	156	7391	37.0	47.4	43	21.5%
	機械工学科	36		31	1450	40.3	46.8	5	13.9%	38	34	2561	67.4	75.3	4	10.5%	
	電気工学科	43		29	2108	49.0	72.7	14	32.6%	40	30	1856	46.4	61.9	10	25.0%	
5	電子制御工学科	38	1	28	1129	29.7	40.3	9	23.7%	34	26	1764	51.9	67.8	8	23.5%	
	生物応用化学科	34		29	1269	37.3	43.8	5	14.7%	38	2	29	1993	52.4	68.7	7	18.4%
	材料工学科	33		29	1287	39.0	44.4	4	12.1%	33	20	395	12.0	19.8	13	39.4%	
	計	184	1	146	7243	39.4	49.6	37	20.1%	183	2	139	8569	46.8	61.6	42	23.0%
	機械工学科	33	1	30	2074	62.8	69.1	2	6.1%	31	28	2015	65.0	72.0	3	9.7%	
合計	電気工学科	37		29	2558	69.1	88.2	8	21.6%	33	27	1881	57.0	69.7	6	18.2%	
	電子制御工学科	29		28	2101	72.4	75.0	1	3.4%	35	25	1534	43.8	61.4	10	28.6%	
	生物応用化学科	34		29	1506	44.3	51.9	5	14.7%	31	26	1745	56.3	67.1	5	16.1%	
	材料工学科	32		29	822	25.7	28.3	3	9.4%	30	26	1631	54.4	62.7	4	13.3%	
	合計	165	1	145	9061	54.9	62.5	19	11.5%	160	132	8806	55.0	66.7	28	17.5%	
合計		976	5	766	41104	42.1	53.7	205	21.0%	963	4	738	39947	41.5	54.1	221	22.9%

※ 両年度とも学年末試験までの状況です。

学科学年別図書館利用状況(貸出冊数、利用人数)

平成17年3月24日現在

学科	学年	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
機械工学科	1年	冊数	42	37	36	43	1	37	36	34	20	27	30	18	364
	1年	人数	18	20	15	23	1	28	15	13	10	11	12	9	173
	2年	冊数	17	17	16	36	1	10	10	11	11	4	9	10	153
	2年	人数	9	10	13	16	1	7	8	5	4	5	6	6	92
	3年	冊数	3	10	8	10	0	1	10	0	0	6	11	3	71
	3年	人数	2	5	6	8	0	1	5	0	0	4	4	1	36
	4年	冊数	4	51	19	2	2	7	6	13	13	3	7	8	140
	4年	人数	4	25	10	4	1	4	5	8	7	3	4	4	79
	5年	冊数	13	10	8	3	0	2	1	1	0	0	1	0	37
	5年	人数	8	5	4	2	0	2	1	1	0	0	1	0	24
	小計	冊数	79	125	85	110	4	57	63	59	47	40	57	39	765
	小計	人数	41	65	48	53	3	40	34	30	22	22	26	20	404
電気情報工学科	1年	冊数	33	54	39	44	12	58	36	21	28	16	41	38	420
	1年	人数	11	17	16	20	4	33	14	9	12	11	18	13	178
	2年	冊数	32	50	45	62	3	69	49	26	29	36	58	22	481
	2年	人数	15	28	20	25	3	37	22	13	10	18	26	13	230
	3年	冊数	0	6	4	16	2	0	40	6	5	3	10	5	107
	3年	人数	0	4	4	10	1	0	28	6	2	2	5	2	64
	4年	冊数	33	74	35	6	8	24	20	24	17	29	33	12	319
	4年	人数	20	39	20	4	5	14	10	13	8	14	15	13	175
	5年	冊数	87	89	160	144	1	98	31	55	27	19	29	0	749
	5年	人数	34	29	42	32	1	30	12	25	12	10	11	0	238
	小計	冊数	195	273	273	262	26	249	178	142	106	101	171	82	2,056
	小計	人数	80	117	102	91	14	114	86	66	44	55	75	41	885
電子制御工学科	1年	冊数	35	38	48	44	2	81	48	28	11	17	27	10	359
	1年	人数	15	18	20	24	2	48	12	18	6	9	13	4	189
	2年	冊数	25	17	13	36	3	39	22	35	13	20	49	3	274
	2年	人数	16	11	11	18	1	23	10	13	10	14	21	3	151
	3年	冊数	50	30	33	64	5	37	28	60	54	43	68	15	517
	3年	人数	22	16	15	22	2	17	14	31	16	27	33	12	227
	4年	冊数	153	28	18	29	3	28	10	11	9	11	36	12	210
	4年	人数	7	13	7	11	2	15	5	5	3	5	16	6	95
	5年	冊数	33	23	13	15	1	0	2	2	5	3	8	4	128
	5年	人数	15	13	9	6	1	0	1	4	3	4	2	62	
	小計	冊数	158	137	125	188	24	186	79	134	94	98	187	74	1,482
	小計	人数	75	71	62	81	11	104	41	58	39	58	87	27	724
生物応用化学科	1年	冊数	42	24	37	61	5	25	37	41	45	36	54	33	440
	1年	人数	23	15	21	36	4	22	23	28	17	22	38	16	265
	2年	冊数	12	18	16	39	5	35	24	20	9	22	32	12	260
	2年	人数	13	16	12	21	4	22	19	15	5	15	20	5	167
	3年	冊数	42	37	37	39	0	7	21	20	7	12	18	3	227
	3年	人数	17	13	19	20	0	6	7	15	5	6	11	2	121
	4年	冊数	54	83	41	52	11	29	11	29	29	13	8	4	360
	4年	人数	23	52	22	28	5	17	5	15	11	7	3	2	190
	5年	冊数	11	11	12	21	2	2	9	11	15	11	40	8	150
	5年	人数	6	7	7	2	1	6	4	11	8	7	20	4	83
	小計	冊数	158	169	140	193	23	101	104	125	108	94	150	60	1,427
	小計	人数	82	103	81	107	14	73	58	84	46	57	92	29	826
材料工学科	1年	冊数	13	10	17	25	2	23	11	10	5	6	39	6	157
	1年	人数	10	0	11	18	1	21	6	7	3	3	18	3	101
	2年	冊数	28	18	22	44	1	34	44	37	13	17	52	9	329
	2年	人数	19	17	17	17	1	17	22	21	10	10	17	2	170
	3年	冊数	4	6	4	14	4	7	10	4	10	0	1	1	76
	3年	人数	4	4	10	5	3	4	6	3	4	0	1	1	45
	4年	冊数	10	19	16	18	6	10	15	14	16	20	27	13	218
	4年	人数	6	12	10	6	2	7	11	11	7	10	15	4	114
	5年	冊数	10	38	30	20	1	4	3	13	2	10	9	0	142
	5年	人数	7	19	17	10	1	2	4	8	2	4	6	0	80
	小計	冊数	65	81	109	121	14	78	89	108	46	53	128	29	921
	小計	人数	46	52	65	56	8	51	49	63	26	27	57	10	510
専攻科 生産工学専攻	1年	冊数	12	27	17	1	0	3	2	1	4	4	6	6	105
	1年	人数	8	12	8	1	0	1	4	4	5	4	1	3	51
	2年	冊数	0	0	8	2	0	2	1	2	5	4	0	0	20
	2年	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18
	小計	冊数	12	27	25	3	0	5	9	16	12	10	5	4	69
専攻科 生物応用化学専攻	1年	冊数	13	13	19	6	0	13	1	4	3	1	19	0	102
	1年	人数	6	7	10	4	0	8	1	2	2	5	9	0	54
	2年	冊数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	冊数	13	13	19	6	0	8	1	2	2	5	9	0	102
専攻科 電子工学専攻	1年	冊数	13	11	0	2	6	9	6	1	13	7	18	2	87
	1年	人数	7	8	0	2	3	5	6	1	5	6	10	2	55
	2年	冊数	11	3	18	18	1	21	6	8	1	1	1	1	112
	2年	人数	5	3	9	12	1	9	5	2	7	1	1	1	56
	小計	冊数	24	14	18	40	6	30	12	4	21	8	19	3	199
	小計	人数	12	11	9	14	4	14	11	3	12	7	11	3	111
	合計	冊数	704	938	797	923	97	719	633	582	437	413	738	293	7,085
	合計	人数	350	438	388	408	54	407	285	322	201	236	361	133	3,583

(H15合計)
5,859
2,940

学年	冊数	1年	2年	3年	4年	5年	専攻科1年	専攻科2年	
1年	冊数	165	154	177	217	223	139	132	112
1年	人数	77	70	83	121	12	150	70	75
2年	冊数	120	20	12	209	13	187	149	129
2年	人数	72	82	73	97	10	106	81	70
3年	冊数	90	84	96	152	17	52	109	100
3年	人数	45	42	54	65	6	28	60	55
4年	冊数	116	255	129	112	30	94	66	121
4年	人数	60	141	69	53	15	57	36	65
5年	冊数	164	171	221	184	15	114	43	86
5年	人数	70	73	79	52	7	41	21	46
専攻科1年	冊数	38	51	36	9	5	25	15	17
専攻科1年	人数	21	27	18	7	3	14	11	7
専攻科2年	冊数	11	9	26	10	1	23	7	13
専攻科2年	人数	5	3	12	13	1	11	6	4

平成16年度各種委員会等名簿

平成16年5月24日現在

平成16年5月24日現在